

《「ADO 給与計算・年末調整」システム》

「ADO 給与計算・年末調整」システムの給与・賞与のデータ入力用フォーム、表示と印刷用のワークシートについての説明になります。

■ ADO 給与計算・年末調整のメインメニュー

システムのメインメニューは「開始」「編集」「表示」「印刷」「ヘルプ」「HP 情報」「終了」の Command ボタンの構成になっています。

ADO 給与計算・年末調整(200人用)		令和08年版 VER 6.70 支払者
令和08年分 年末調整対応版		システム有効期限 令和09年12月
開 始	システム設定	給与の支払者・手当と控除の登録・ファイル処理
編 集	データの編集	給与・賞与明細書と年末調整・社会保険データ入力
表 示	シートの表示	給与・賞与明細書と源泉徴収簿・源泉徴収票の表示
印 刷	シートの印刷	給与・賞与明細書と源泉徴収簿・源泉徴収票の印刷
ヘルプ	システム説明	システム使用方法の説明と注意事項(PDF)
HP情報	HP・最新情報	ホームページの表示とシステムの最新情報
終 了	システム終了	データの保存とシステムの終了処理
登録データ数(最大200人)		

○「開 始」

支払者データの登録、給与・賞与明細書の明細設定、健康保険・厚生年金・雇用保険の設定、手当・控除・勤務の名称登録、データの削除、CSV ファイルへの保存と読込ができます。

○「編 集」

入力用フォームから給与明細書と賞与明細書、従業員データ、健康保険と厚生年金のデータ、年末調整用データ、労働者名簿データの登録と編集を行います。

○「表 示」

給与・賞与明細書、個人明細表、月別明細表、振込依頼表、領収済通知書、年末調整一覧表、源泉徴収簿、源泉徴収票、扶養控除申告書、保険料控除申告書、基礎控除申告書、配偶者控除等申告書、所得金額調整控除申告書、労働者名簿、法定調書合計表、算定基礎届、賞与支払届などの表示用 Excel ワークシートに移動します。

○「印 刷」

給与・賞与明細書、個人明細表、月別明細表、振込依頼表、領収済通知書、年末調整一覧表、源泉徴収簿、源泉徴収票、扶養控除申告書、保険料控除申告書、基礎控除申告書、配偶者控除等申告書、所得金額調整控除申告書、労働者名簿、法定調書合計表、算定基礎届、賞与支払届などの印刷用 Excel ワークシートを印刷します。全データを一括印刷は、印刷途中で中止はできません。

○「ヘルプ」

ヘルプの PDF ファイルを表示します。PDF ファイルはシステムと同じフォルダにある必要があります。

○「終 了」

「終了」ボタンでシステムを終了して Excel に戻ります。データを保存してから Excel の設定を元に戻しますので、システムの終了時には必ずこのボタンを使用してください。

■ 「ADO 給与計算・年末調整」のご利用について

「ADO 給与計算・年末調整」システムは、毎月の給与明細書と定期の賞与明細書から年末調整の計算、給与所得の源泉徴収票、源泉徴収簿と法定調書合計表を作成します。

《システムのご利用について》

「ADO 給与計算・年末調整」は、データ入力用のユーザーフォームと表示と印刷用のエクセルのワークシートにより構成されています。

このシステムの利用には、Microsoft 社の Excel 2024/2021/2019 が必要になります。

このシステムは、Excel のマクロを有効にしないと使用できないため、Excel のマクロを有効にする方法は、「マクロを有効にする方法.pdf」ファイルをダウンロードして確認してください。

《システムの使用許諾書について》

このシステムをご利用いただくには、下記の「システムの使用許諾書」に同意をしていただくことが使用条件となっていますのでご了承ください。

1) システムの使用期限

令和 08 年版のシステムの使用期限は、使用開始日から令和 09 年 12 月 31 日までとなっています。

このシステムは使用期限の経過後は使用することができません。

2) 著作権および所有権

本システムの著作権および所有権は Soft-j.com が所有します。

3) 使用権

本システムの使用権は、使用者が所有する一台のコンピュータで使用することを意味します。

本システムの使用権は、いかなる方法によっても第三者に譲渡および貸与することはできません。

本システムを制作者の許可なく、ホームページ、雑誌などへの掲載をすることはできません。

4) 免責事項の明示

本システムが使用できないことまたは本システムの使用および使用結果について、使用者および第三者の直接的および間接的いかなる損害に対しても、本システムの制作者ならびに掲載者は一切の責任を負いません。

計算誤りまたは印刷誤りがないか必ず使用者自らによって確認していただき、本システムによって発生した計算誤りまたは印刷誤りは、使用者の責任で対処していただくという原則で使用して下さい。

損害の可能性について、制作者が事前に知られていた場合でも同様とします。

あらゆる損害に対する免責をご承諾いただくことを使用条件となっています。

《システムの注意事項について》

1) ファイル名の変更について

システムのファイル名は変更しないでそのまま使用してください。

ファイル名を変更すると「『Microsoft Visual Basic』実行時エラー'9':インデックスが有効範囲にありません。」という VBA エラーが発生します。

2) IME モードの設定について

日本語の IME モードのため、数値入力で半角の入力モードが不安定になる場合があります。

入力用ユーザーフォームの数値の入力欄は、自動的に半角モードになるように設定します。

しかし IME を全角モードのままで入力用ユーザーフォームを開くと、数値入力の IME の動作が不安定になる。入力用ユーザーフォームを開く際には、必ず IME の全角モードを OFF にしてから開く必要があります。

Excel 2016 2013 2010 2007 のサポート終了について

マイクロソフト社による Excel2007 のサポートは平成 29 年 10 月で終了しています。

マイクロソフト社による Excel2010 のサポートは令和 02 年 10 月で終了しています。

マイクロソフト社による Excel2013 のサポートは令和 05 年 04 月で終了しています。

マイクロソフト社による Excel2016 のサポートは令和 07 年 10 月で終了しています。

このサポート終了により Excel2016 2013 2010 2007 での動作の保証はできません。

このシステムの仕様は、ユーザー様からの機能追加および仕様変更のご要望により予告なく変更することがありますのでご了承ください。

《システムのダウンロードとライセンス料金のお振込みについて》

システムの最新版の Excel ファイルは soft-j.com のダウンロードサイトから入手することができます。
ライセンス料金のお振込みについては soft-j.com の銀行振込のご案内またはベクターシェアレジを利用することができます。

最新版のシステムは以下のダウンロードサイトから行ってください。

<http://soft-j.com/download.html>

ライセンス料金のお振込みについては以下のサイトで確認してください。

<http://soft-j.com/soukin.html>

● 請求書・領収証の発行について

大変申し訳ありませんが、銀行振込ならびにベクターからの送金のどちらも請求書と領収証の発行はしていません。
令和 05 年 10 月 01 日以降の適格請求書保存方式（インボイス制度）に対応した請求書と領収証の発行はしていません。

《「セキュリティリスク」のメッセージバーへの対応について》

インターネットからダウンロードしたマクロ付きの Excel ファイルを開くと、マクロは実行されずにブロックされて「セキュリティリスク」のメッセージバーが表示されます。

Excel により「セキュリティリスク」メッセージバーが発生して VBA がブロックされる場合の対応は、以下の PDF ファイルまたはマイクロソフト社サイトでご確認をお願いします。

http://soft-j.com/release/security_risk.pdf

<https://learn.microsoft.com/ja-jp/deployoffice/security/internet-macros-blocked>

《令和 07 年分から令和 08 年分への年度更新処理についてのご注意》

令和 07 年分は令和 07 年 11 月までのファイル名は `ado_kyuyo07.xlsb`、令和 07 年 12 月以降の税制改正対応版は `ado_kyuyo0712.xlsb` というファイル名になっています。

令和 08 年分の年度更新処理（「開始」メニューの「前年分データ読込」）は令和 07 年 12 月以降の `ado_kyuyo0712.xlsb` のファイルを選択して実行しますのでご注意ください。

《令和 08 年分の扶養親族数の計算についてのご注意》

令和 08 年分では特定親族（19 歳以上 23 歳未満で合計所得金額が 58 万円超 123 万円以下の人）のうち合計所得金額が 100 万円以下の人は源泉控除対象親族となります。

控除対象扶養親族と源泉控除対象親族の人は扶養親族数に加算することになりますが、このシステムにより年度更新した場合は、令和 08 年で合計所得金額の見積額が 100 万円以下となる判定ができません。

このために令和 07 年で特定親族となった 100 万円超で 123 万円以下の人も「扶養控除等申告書」に転記しますが、令和 08 年分の扶養親族数の計算では加算することはありませんのでご注意ください。

■ 「ADO 給与計算・年末調整」の年度更新処理とデータの移行について

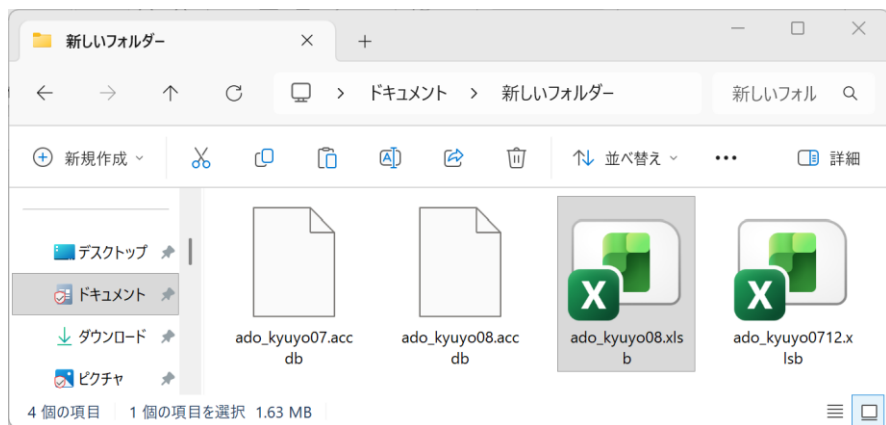
○ 令和 08 年版のデータベースファイルの変更と年次更新処理の手順について

令和 08 年版のデータベースファイルは ado_kyuyo08.accdb ファイルとなっています。
年度ごとにデータベースファイルが違っているため、年度更新は「開始」メニューの「前年分データ読込」ボタンから自動実行することができます。

「ADO 給与計算・年末調整」はマイナンバー（社会保障・税番号制度）に対応するためデータベースファイルの構造を従来の ado_kyuyo.mdb ファイルから ado_kyuyo08.accdb ファイルに変更しています。
この accdb ファイルは Access2007 以降のデータベースファイル形式になります。このため Access2003 以前ではこのファイル进行操作することができません。

令和 07 年版 ado_kyuyo0712.accdb ファイルから令和 08 年版 ado_kyuyo08.accdb ファイルへの年度更新処理はご注意ください。

手順 1 平成 06 年版のシステムとデータベースファイル、令和 08 年版のシステムとデータベースファイルを同じフォルダにおいて令和 08 年版システムの ado_kyuyo08.xlsb ファイルを開きます。



令和 07 年版
ado_kyuyo07.accdb
ado_kyuyo0712.xlsb

令和 08 年版
ado_kyuyo08.accdb
ado_kyuyo08.xlsb

システムとデータベースファイルを同じフォルダに置きます。

手順 2 令和 08 年版の「ADO 給与計算・年末調整」の「開始」メニューの「前年分データ読込」ボタンから自社の名称と住所、役員と従業員の氏名と住所や配偶者と扶養親族の氏名などのデータを令和 06 年版のシステムとデータベースファイルから年度更新します。



《ご注意》

お使いの Excel のバージョンによりまして「ファイルから更新」処理で年月日のデータが和暦から西暦または数値に自動変換されてしまう場合がありますのでご注意ください。

所得者と配偶者の合計所得金額、配偶者（特別）控除と扶養控除および障害者控除の控除額はコピーされませんのでリストから再入力してください。

《年度更新についてのご注意》

社会保険のデータは自動更新されますが、従前の健康保険と厚生年金の標準報酬月額データは再度確認してください。年度更新の際には、健康保険は年齢 40 歳から 64 歳までで介護保険料が必要なチェック、厚生年金では 70 歳以上で厚生年金保険料が不要のチェックが正しく付いているかの確認をお願いします。

「前年分データの読込」処理では前年の配偶者（特別）控除と扶養控除および障害者控除の控除額の引き継ぎはしない仕様に変更しています。

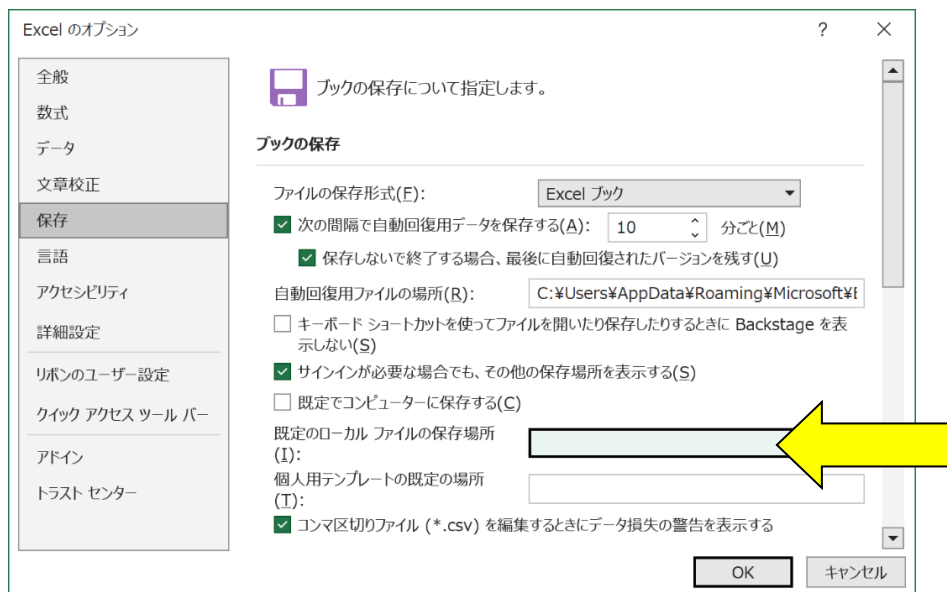
年末調整では「配偶者（特別）控除」「扶養・障害者控除」「特定親族特別控除」ボタンから控除額を再入力してください。

これはその年度の申告者と配偶者の合計所得金額により配偶者（特別）控除額が変動するのと、扶養親族の年齢により年少扶養親族、一般扶養親族、特定扶養親族から一般扶養親族に戻りさらに老人扶養親族へと控除額が毎年変動するために引き継いだ控除額を間違える可能性が高いからです。

手順 3 令和 07 年中に退職した役員と従業員のデータは「編集」メニューの「役員・従業員の編集」ボタンで削除する人を呼び出してから「削除」ボタンで削除します。

《データ移行についてのご注意》

「ADO 給与計算・年末調整」の ado_kyuyo0712.xlsb が Excel のカレントフォルダにあると、Excel は同じフォルダにある ado_kyuyo0712.xlsb ファイルではなくてカレントフォルダのファイルからデータの移行を実行してしまいます。Excel のカレントフォルダは、「Excel のオプション」の「保存」の「既定のローカルファイルの保存場所」です。



Excel は最初にこのフォルダから下のファイルを検索して開こうとします。

このフォルダに ZIP ファイルを解凍後の空の ado_kyuyo0712.xlsb ファイルがあると、このファイルに対してデータ処理を実行しますので、データの移行が正常にできません。

■ 「ADO 給与計算・年末調整」システムのバージョンアップとデータの移行について

「ADO 給与計算・年末調整」の令和 08 年版システムのバージョンアップについて説明しています。
システムのバージョンアップでは、データベースの ado_kyuyo08.accdB ファイルはそのまま使用しますがシステムの
ado_kyuyo08.xlsb ファイルのみを差し替えることになります。

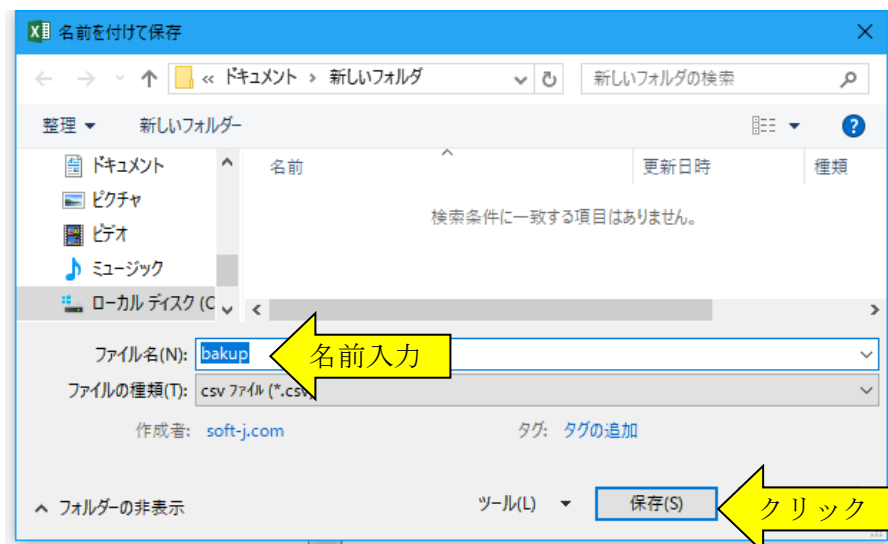
■ 給与支払者データの CSV ファイルへのバックアップ

編集集中のファイルの給与支払者データを、外部の CSV ファイルに書き出してバックアップします。

1. 「開始」メニューの「自社データの保存」で使用者のデータを CSV ファイルへ保存します。このシステムのバージョンは必ず確認をしておいてください。



2. 「名前を付けて保存」から CSV ファイル名は、ユーザーが自由につけることができます。
この例では、「新しいフォルダ」にファイル名「bakup」を付けて「保存」をクリックします。



3. 「新しいフォルダ」に、ファイル名「jisya_dat.csv」のデータバックアップ用 CSV ファイルが作成されます。

CSV ファイルを保存するフォルダは、どこでもできます。またファイル名には、作成年月日などバックアップした日時をファイル名として付けておくと管理しやすくなります。

《ご注意》 CSV ファイルへのバックアップ前は、「開始」メニューの「給与支払者データ登録」ボタンから健康保険料、厚生年金保険、雇用保険の保険料率をメモしておいてください。

■ 最新版システムの Excel ファイルのダウンロード

Soft-j.com のサイトから「ADO 給与計算・年末調整」の最新版 Excel ファイルをダウンロードして、パスワード（ライセンスキー）を解除します。

1. 「ADO 給与計算・年末調整」のサイトから最新版 Excel ファイルのダウンロードをします。
最新版システムの圧縮した zip ファイルは以下のサイトでダウンロードして下さい。

<http://soft-j.com/download.html>

「ADO 給与計算・年末調整」のサイトからは Excel ファイルが直接ダウンロードできます。

http://www.soft-j.com/adsoft/ado_kyuyo.html

2. 新しい Excel ファイルをダウンロードして旧バージョンの Excel ファイルを上書きします。
Excel2024/2021/2019 用ファイル名は ado_kyuyo08.xlsb になります。

《ご注意》 accdb ファイルをダウンロードして上書きすると、これまで入力したデータはすべて消えてしまいます。Excel ファイルをダウンロードする前には、データベースの accdb ファイルをバックアップして下さい。

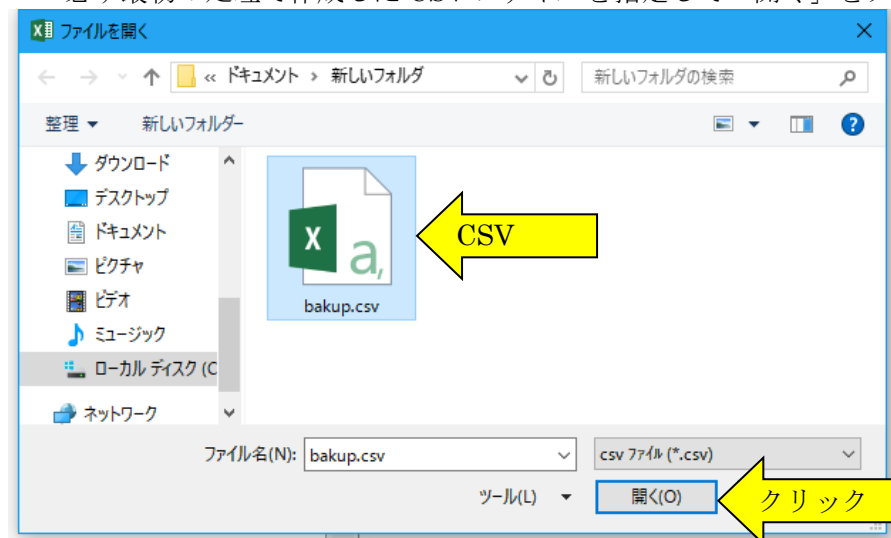
■ 最新版システムファイルへの CSV ファイルからの給与支払者データの復元

CSV ファイルに保存した、使用者データを新しいシステムに読込んで復元します。

1. 新しいシステムの「開始」メニューの「自社データの読込」で CSV ファイルからデータを読み込みます。



2. 「ファイルを開く」から CSV ファイルを選択してファイルを開きます。
必ず最初の処理で作成した CSV ファイルを指定して「開く」をクリックしてください。



3. 「開始」メニューの「給与支払者データの登録」「手当・控除・勤務データ」「部門・職名・住民データ」「支給年月日データ登録」ボタンからデータの引継ぎを確認してください。



給与計算・年末調整

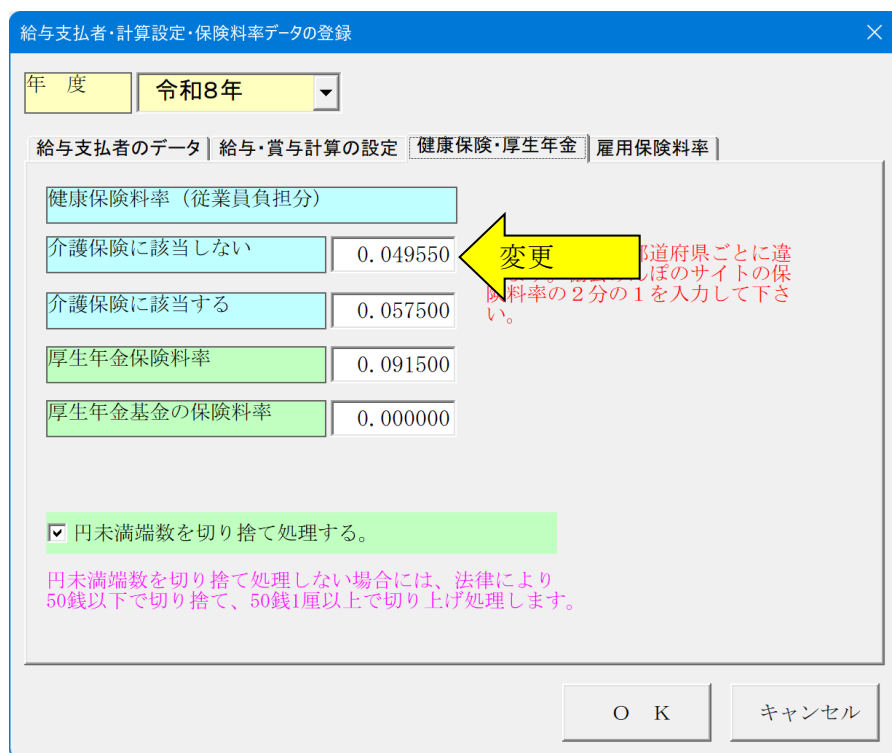
データ・ファイル処理

給与支払者データの登録	電子申告データの作成
手当・控除・勤務データ	編集データの削除
部門・職名・住民データ	自社データの保存
給与支給日データの登録	自社データの読込
個人・法人番号の全削除	前年分データ読込
データベースの設定処理	ファイル読取保護
パスワードの解除	キャンセル

健康保険料、厚生年金保険、雇用保険の保険料率は「開始」メニューの「給与支払者データの登録」ボタンから再度の入力をお願いします。

健康保険料と厚生年金保険料の修正手順について(PDF)を確認してください。

<http://www.soft-j.com/release/hoken202403.pdf>



給与支払者・計算設定・保険料率データの登録

年 度 令和8年

給与支払者のデータ | 給与・賞与計算の設定 | 健康保険・厚生年金 | 雇用保険料率 |

健康保険料率（従業員負担分）	
介護保険に該当しない	0.049550
介護保険に該当する	0.057500
厚生年金保険料率	0.091500
厚生年金基金の保険料率	0.000000

☒ 円未満端数を切り捨てて処理する。

円未満端数を切り捨てて処理しない場合には、法律により50銭以下で切り捨て、50銭1厘以上で切り上げ処理します。

変更

都道府県ごとに違いがあるため、都道府県別の保険料率の2分の1を入力して下さい。

O K キャンセル

この健康保険料率は東京都の料率になります。
お住いの都道府県ごとの健康保険料率は下記の全国保険協会（協会けんぽ）のサイトで調べることができます。

<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/g7/cat330/sb3150/>

または

<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/g7/cat330/sb3150/r07/r7ryougakuhyou3gatukara/>

《ご注意》

社会保険料は、お住まいの都道府県ごとに違いがあり毎年3月には健康保険料率の変更があります。
CSV ファイルからの更新処理では誤りが発生しやすいためですのでご了承ください。

■ 「ADO 給与計算・年末調整」の仕様について

Excel で 200 人までの給与・賞与明細書と年末調整から源泉徴収簿や源泉徴収票を作成します。
毎月の給与明細書・賞与明細書と年末調整の計算から源泉徴収簿・源泉徴収票・法定調書合計表などを作成するシステムです。このシステムで管理できる社員数は 200 人です。
Excel のシートは表示専用で、データの入力はすべて VBA フォームから行います。
毎月の給与と賞与の計算用として使用される場合は、給与・賞与明細書フォームからデータを入力して下さい。
月別集計表、個人別集計表、領収済通知書、年間集計表と源泉徴収簿を作成します。
年末調整用として使用される場合は、源泉徴収簿フォームから給与と賞与、所得控除データを入力して下さい。源泉徴収簿、源泉徴収票、保険料控除申告書、扶養控除申告書と法定調書合計表を作成します。

○ システムの機能について

このシステムでは以下の帳票が作成できます。

「給与支払明細書」「賞与支払明細書」
「月別集計表」「金種表」「月別合計表」
「個人別集計表」「振込額一覧表」
「住民税集計表」「領収済通知書」
「年間集計表」「年間合計表」
「給与所得の源泉徴収票」・「給与支払報告書」
「給与所得に対する源泉徴収簿」
「扶養控除等（異動）申告書」
「保険料控除申告書」
「基礎控除申告書」「配偶者控除等申告」「特定親族特別控除申告書」「所得金額調整控除申告書」
「年末調整の個人別通知書」
「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」
「給与所得等支給状況内訳書」
「給与支払報告書総括表」
「社会保険の算定基礎届」
「社会保険の月額変更届」
「社会保険の賞与支払届」
「労働保険の基礎賃金集計表」
「労働保険者名簿」
「マイナンバー（個人番号）管理帳簿」

○ ファイル構成

ado_kyuyo08.xlsx 給与と賞与明細書および年末調整の計算用 Excel ファイル
hoken08.xlsx 社会保険の算定基礎届などの表示用 Excel ファイル
ado_kyuyo08.accdb 給与と賞与および年末調整のデータベース accdb ファイル

○ データ形式

ADO シリーズは Excel から Access のデータベースの accdb ファイルを操作しています。
データの管理と保守機能には、安定性が高い Access の accdb ファイルを使用しています。
Excel はフロントエンドとして帳票表示と印刷機能を使用しています。
システム xlsb ファイルとデータベース accdb ファイルは同じフォルダにおいてシステム xlsb ファイルから起動して下さい。データベースのフォルダ変更は「データベースの設定」メニューからフォルダ名を入力して下さい。

○ 「ADO 給与計算・年末調整」の最新版へのデータの移行について

システムのバージョンアップは、エクセルの xlsb ファイルを差し替えるという方法になります。
データ構造は変更がありませんので、データを入力した accdb ファイルをそのままにして、エクセルの xlsb ファイルのみを最新版に更新して下さい。
バージョンアップファイルの解凍時には、accdb ファイルを上書きしないようにお願いします。上書きするとそれまでのデータは全て消えてしまいます。安全のため、現在のデータベースと別のフォルダに解凍されることをお勧めします。
システムの最初の起動時にデータベースの設定フォルダが自動的に登録されます。

■ 「ADO 給与計算・年末調整」の税制改正への対応について

■ 「ADO 給与計算・年末調整 R08」 VER 6.70 の変更事項(2025.12.10)

・令和 08 年 1 月からの源泉徴収税額表の変更について

令和 08 年 1 月からの源泉徴収税額表が変更されています。また扶養親族等の合計所得要件等が変更されています。

・令和 08 年分からの給与所得の源泉徴収簿と扶養控除等申告書の様式変更について

令和 08 年分の給与所得の源泉徴収簿と扶養控除等申告書からの特定親族特別控除の追加による様式変更に対応しました。

・令和 08 年分の新生命保険料控除の計算変更について

23 歳未満の扶養親族がいる場合の新生命保険料控除の最高限度額 60,000 円の計算に対応しました。
給与収入がある夫婦に子供がいる場合は両方で控除できることがありますので、扶養控除等申告書に氏名が記載されていない扶養親族にご注意ください。(源泉徴収票と保険料控除申告書の様式変更に対応していません。)

・令和 08 年分からの給与所得の源泉徴収票の提出基準の変更について

令和 09 年 1 月以降に提出する令和 08 年分の給与所得の源泉徴収票から給与支払報告書を市区町村への提出により税務署に提出したものとみなされます。この改正により税務署への令和 08 年分の源泉徴収票の提出基準を在職者と給与収入 30 万円超の退職者に変更しました。(法定調書合計表の様式変更には対応していません。)

《令和 08 年分からの電子申告による提出基準》

税制改正により源泉徴収票(給与支払報告書)や支払調書の令和 06 年分(令和 07 年 1 月提出)の法定調書の提出枚数が 30 枚以上の場合令和 08 年分(令和 09 年 1 月提出)から電子申告 e-Tax での提出が必要になります。

https://www.nta.go.jp/publication/pamph/hotei/hikari_gimu.pdf

https://www.e-tax.nta.go.jp/hoteichosho/hoteichosho_gimuka.htm

税制改正により令和 09 年 1 月 1 日以降に提出する令和 08 年分の給与所得の源泉徴収票については、給与支払者が市区町村に給与支払報告書を提出した場合に税務署に源泉徴収票を提出したものとみなすことになっています。
この税制改正により税務署に提出する源泉徴収票はすべての人について作成して「法定調書合計表」といっしょに提出します。ただし退職した年に支払った給与と賞与の支払金額が 30 万円以下のときは提出を省略できます。

※市区町村により提出を省略できないことがあります。

<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/shinkoku/pdf/0025006-245.pdf>

また令和 08 年 1 月以降は、すべての居住者についての退職所得の源泉徴収票を税務署に提出しなければならないものとされました。(令和 07 年分は法人の役員のみ税務署提出)

<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/hotei/7421.htm>

■ 「ADO 給与計算・年末調整 R07」 VER 6.61 の変更事項(2025.11.10)

・基礎控除の見直し

基礎控除が改正されて合計所得金額に応じて 95 万円から 58 万円が控除されます。
(合計所得金額 2,350 万円超の人の基礎控除は変更ありません。)

・給与所得控除の見直し

給与所得控除の最低保証額が 65 万円に引き上げられました。

・特定親族特別控除の創設

特定親族特別控除が創設されて特定親族(19 歳以上 23 歳未満)の合計所得金額に応じて 63 万円から 3 万円が控除されます。

・扶養親族等の所得要件の改正

扶養親族・同一生計配偶者・ひとり親の生計を一にする子は 58 万円以下
配偶者特別控除の対象となる配偶者は 58 万円超 133 万円以下
勤労学生は 85 万円以下に改正されました。

・令和 07 年分の「給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）」には「控除対象扶養親族等の数」に「特親」「特定親族特別控除額」欄が追加されて、「控除対象扶養親族等」欄に特定親族の氏名とフリガナ、個人番号と特定親族の区分が記載されるように変更しました。

・令和 07 年分の「給与所得の源泉徴収簿」には「特定親族」と「特定親族特別控除額」欄が追加されました。

・令和 07 年分の「給与所得者の基礎控除申告書」では様式が変更されて「特定親族特別控除申告書」の様式が追加されました。

Soft-j.com の最新版へのファイル更新と年末調整についてのサイト
https://soft-j.net/pdf_help/vba_kyuyo_nentyo.pdf

国税庁ホームページの年末調整のサイト
「年末調整のしかた」

<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/gensen/nencho2025/01.htm>

「給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引き」
<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/hotei/tebiki2025/index.htm>

■「ADO 給与計算・年末調整 R07」 VER 6.60 の変更事項(2024.12.10)

・住宅借入金等特別控除で特例対象個人が令和 07 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までに入居した場合の「認定住宅・特例」「Z E H住宅・特例」「省エネ住宅・特例」を追加して住宅借入等の年末残高の借入限度額を増額しました。

※特例対象個人とは、年齢 40 歳未満であって配偶者を有する者、年齢 40 歳以上であって年齢 40 歳未満の配偶者を有する者または年齢 19 歳未満の扶養親族を有する者をいいます。

・給与所得者の扶養控除等(異動)申告書に「前年からの申告内容の異動」と「なし」のチェック欄を追加しました。

※「簡易な申告書」として前年分からの異動がない場合はチェックすることができますが、年齢の加算により控除額に変動がある場合（16 歳で一般扶養親族、19 歳で特定扶養親族、23 歳で一般扶養親族、70 歳で老人扶養親族）はチェックすることはできません。

■「ADO 給与計算・年末調整 R06」 VER 6.51 の変更事項(2024.04.10)

・令和 06 年 6 月分から給与支払明細書と賞与支払明細書に「定額減税額（所得税）」の記載を追加しました。

・令和 06 年分「給与所得の源泉徴収簿」の給与と賞与の「算出税額」欄に定額減税額の記載を追加しました。

・令和 06 年分「給与所得の源泉徴収簿」に「年調減税額」「年調減税額控除後の年調所得税額」「控除外額」欄を追加しました。（国税庁ホームページの年末調整計算シートの仕様にしました。）

・令和 06 年分「給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）」に「源泉徴収時所得減税控除済額」「控除外額」「非控除対象配偶者減税有」の記載を追加しました。

・令和 06 年分「源泉徴収に係る定額減税のための申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書」の作成に対応しました。

「給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書 兼 所得金額調整控除申告書」に変更しました。

・令和 06 年 6 月分から定額減税の「各人別控除事績簿」の作成に対応しました。

《ご注意》

基準日(6 月 1 日)の翌日以降に同一生計配偶者または扶養親族の異動により給与と賞与の月次減税額が増減する場合は、年末調整の計算後に「定額減税控除額」のボタンをクリックして年調減税額を再計算してください。

・給与支払報告書の右に給与所得の源泉徴収票（受給者交付用）を追加しました。

給与所得の源泉徴収票を税務署に提出する必要がない場合は、このシートの様式のみを印刷してください。

給与所得の源泉徴収票を税務署に提出する場合は、給与所得の源泉徴収票（税務署提出用）と給与所得の源泉徴収票（受給者交付用）のシートを印刷して給与所得の源泉徴収票（受給者交付用）は会社の控用紙としてください。

■「ADO 給与計算・年末調整 R06」 VER 6.50 のお知らせ(2023.12.10)

- ・令和 06 年分の「給与所得者の保険料控除申告書」について簡素化が予定されていますが、国税庁ホームページで新しい様式が公開されましたらバージョンアップで対応する予定です。

■「ADO 給与計算・年末調整 R05」 VER 6.42 のお知らせ(2023.11.30)

退職所得等を有する配偶者（退職所得を除く所得見積額 133 万円以下）または扶養親族（退職所得を除く所得見積額 58 万円以下）がいる場合、その配偶者（扶養親族）に関する内容を給与支払明細書（個人別明細書）の摘要に記載します。

- ・配偶者（扶養親族）の氏名とその前に（退）
- ・配偶者（扶養親族）である旨
- ・生年月日
- ・住所
- ・障害者または特別障害者である場合はその旨
- ・非居住者である場合はその旨
- ・退職所得を除いた合計所得金額の見積額
- ・従業員本人が寡婦またはひとり親である場合はその旨

■「ADO 給与計算・年末調整 R05」 VER 6.42 の変更事項(2023.11.20)

- ・「(源泉・特別) 控除対象配偶者」の「区分」に「01」から「04」の非居住者が入力された場合、「給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）」に「○」が表示されるように変更しました。
- ・「16 歳未満の扶養親族」の「区分」に「01」から「04」の非居住者が入力された場合、「給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）」に「○」が表示されるように変更しました。
- ・住宅借入金等特別控除について「特例居住用家屋」又は「特例認定住宅等」に該当する場合、「給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）」の「住宅借入金等特別控除区分（1 回目、2 回目）」に「住（特家）」、「認（特家）」、「震（特家）」を追加しました。

※ 「特例居住用家屋」「特例認定住宅等」とは、床面積が 40 平方メートル以上 50 平方メートル未満で令和 5 年 12 月 31 日以前に建築基準法第 6 条第 1 項の規定による建築確認を受けた家屋です。

- ・令和 04 年分からの特定増改築等住宅借入金等特別控除に対応しました。
特定増改築等住宅借入金等特別控除は住宅借入金等年末残高に 0.7%を乗じて控除限度額の 140,000 円まで控除できます。（控除期間は 10 年間でその年の合計所得金額が 2,000 万円以下）

■「ADO 給与計算・年末調整 R05」 VER 6.40 の変更事項(2022.12.10)

令和 5 年 1 月以降に適用される国外居住親族に係る扶養控除の見直しにより「給与所得の源泉徴収票」「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」の様式を修正しました。

<https://www.nta.go.jp/users/gensen/nencho/index/0022007-058.htm>
<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/pdf/0022010-070.pdf> 国税庁ホームページより

令和 05 年分「給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）」

・令和 05 年分以降の「給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）」の「控除対象扶養親族の区分」の表示の変更に対応しました。

控除対象扶養親族の区分

空欄 居住者

- 01 非居住者（30 歳未満又は 70 歳以上）
- 02 非居住者（30 歳以上 70 歳未満、留学生）
- 03 非居住者（30 歳以上 70 歳未満、障害者）
- 04 非居住者（30 歳以上 70 歳未満、38 万円以上送金）

- ※ 給与所得の源泉徴収票を e-Tax 又は光ディスク等で税務署へ提出する場合、居住者の区分には「00」と記載します。
「留学生」とは、留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者をいいます。
「38 万円以上送金」とは、扶養控除の適用を受けようとする居住者からその年において生活費又は教育費に充てるための支払を 38 万円以上受けている者をいいます。
なお、30 歳以上 70 歳未満の非居住者が上記 02～04 の要件に複数該当する場合はいずれかひとつを記載します。

《ご注意》

令和 06 年分の給与支払報告書へ 16 歳未満の扶養親族の「控除対象外国外扶養親族」と「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」を表示する方法が判明しましたらシステムのバージョンアップで対応します。

令和 05 年分「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」

- ・主たる給与から控除する控除対象扶養親族（16 歳以上）の「非居住者である親族」欄を変更しました。
- ・住民税に関する事項の 16 歳未満の扶養親族に「控除対象外国外扶養親族」欄を追加しました。
- ・住民税に関する事項に「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」欄を追加しました。
- ・住民税に関する事項に「寡婦・ひとり親」欄を追加しました。

《ご注意》

「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」でその年の最初の給与の支払い後に源泉控除対象配偶者、扶養控除、障害者控除、寡婦・ひとり親控除、勤労学生控除の変更があった場合でも、変更後の人数と一人当たりの控除額は「当初」欄に表示されます。

「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」欄の入力と計算には対応していません。
ただし配偶者や扶養親族が退職所得等を含めることで合計所得金額が 58 万円を超えるため所得税では控除対象にならない人でも、住民税は控除対象になります。

令和 05 年分「給与所得の源泉徴収簿」

- ・「扶養控除等の申告・各種控除額」欄を変更して源泉控除対象配偶者、扶養控除、障害者控除、寡婦・ひとり親控除、勤労学生控除の人数と一人当たりの控除額と控除額合計の表示するように修正しました。

《ご注意》

「給与所得の源泉徴収票」の表示シートでは「源泉控除対象配偶者」と「16 歳未満の扶養親族」の「非居住者の区分」に 00 から 04 は表示されないようになっています。

（入力用の年末調整フォームには確認のために 00 から 04 が表示されます。）

ただし「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」の「源泉控除対象配偶者」の「非居住者の区分」と住民税に関する事項の「控除対象外国外扶養親族」欄に○を付けるために「源泉控除対象配偶者」と「16 歳未満の扶養親族」にも「非居住者の区分」の入力は必要になります。

- ※ 令和 06 年分の給与支払報告書へ 16 歳未満の扶養親族の「控除対象外国外扶養親族」と「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」を表示する方法が判明しましたらシステムのバージョンアップで対応します。

■「ADO 給与計算・年末調整 R04」 VER 6.31 の変更事項(2022.10.10)

給与所得の源泉徴収票（給与支払報告書）

- ・令和 4 年分の「給与所得の源泉徴収票」から受給者の年齢が 18 歳未満（平成 17 年 1 月 3 日以後に生まれた人）に該当する場合には「未成年者」欄に○を記載します。
これは民法改正により、成年者の年齢が 20 歳から 18 歳に引き下げられたことによります。
なお、令和 3 年分以前の「給与所得の源泉徴収票」で「未成年者」欄に○が記載されている場合は、20 歳未満の受給者となります。
- ・住宅借入金等特別控除が「特例特別特例取得」に該当する場合に「住宅借入金等特別控除区分（1 回目、2 回目）」欄に「(特特特)」と併記することに対応しました。

「特例特別特例取得」とは、特別特例取得に該当する場合で、床面積が 40 m²以上 50 m²未満の住宅の新築等を行います。

「特別特例取得」とは、特別特定取得に係る契約が、居住用家屋の新築又は認定住宅の新築の場合は令和2年10月1日から令和3年9月30日までの期間、新築住宅・中古住宅の購入の場合は令和2年12月1日から令和3年11月30日までの期間に締結されているものをいいます。

- ・令和5年1月1日以降、各市区町村へ書面で提出する給与支払報告書の提出枚数が2枚から1枚になったことに対応しました。

《ご注意》

税務署へ提出を要する受給者分については、「給与所得の源泉徴収票」を税務署提出用と受給者交付用として各1枚、「給与支払報告書」を市区町村提出用として1枚の計3枚を作成します。

税務署へ提出を要しない受給者分については、「給与所得の源泉徴収票」を受給者交付用として1枚、「給与支払報告書」を市区町村提出用として1枚の計2枚を作成します。

■「ADO 給与計算・年末調整 R03」 VER 6.21 の変更事項(2020.12.20)

- ・令和03年分「給与所得に対する源泉徴収簿」に対応しました。
- ・令和03年分「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」に対応しました。
(「ひとり親」が追加されて「特別の寡婦」と「寡夫」が削除されました。)
- ・「(特定増改築等)住宅借入金等特別控除申告書」の様式変更に対応しました。
令和元年10月1日以後に消費税が10%（特別特定取得）により（特定増改築等）住宅借入金等特別控除を計算する人がいる場合は、証明書の連帯債務割合と居住用割合から控除額を計算します。
- ・令和3年4月より給与所得者の扶養控除等申告書などの各種申告書類については押印が不要となっています。
給与所得者の扶養控除等申告書
給与所得者の配偶者控除等申告書
給与所得者の基礎控除申告書
給与所得者の保険料控除申告書
給与所得者の住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除申告書
所得金額調整控除申告書
退職所得の受給に関する申告書

■ マイナンバー（社会保障・税番号制度）への対応について

● ファイルを開くパスワードの設定について

マイナンバーは適切な管理のために必要な措置を講じなければなりません。このため給与計算・年末調整システムもマイナンバーを扱う必要のある担当者のみがファイルの参照や更新ができるような仕組みが必要になります。給与計算・年末調整システムは Excel ファイルですので、ファイルを開くときのパスワードを設定して対応します。

▼ Excel ファイルを開くときに「読み取りパスワード」を設定する手順

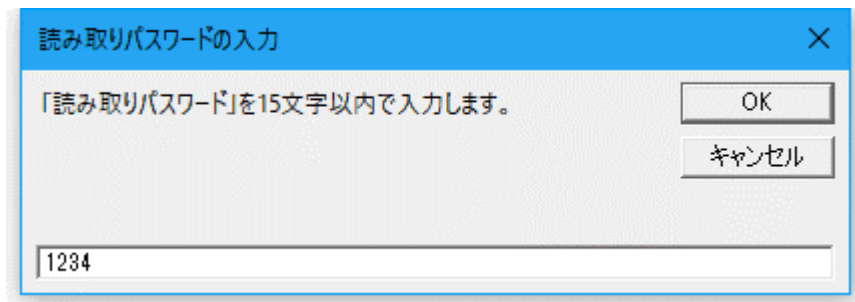
1. 「開始」メニューの「ファイル読取保護」ボタンをクリックします。表示されるメッセージでは「OK」ボタンをクリックします。



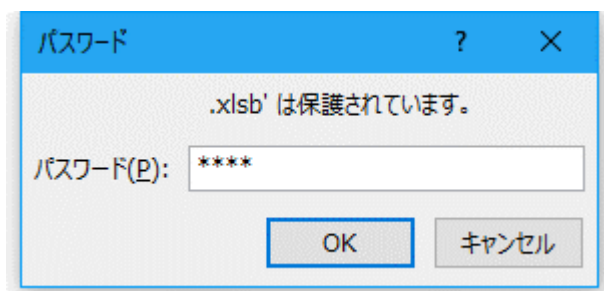
《ファイルの保護》

マイナンバーなどの第三者に見られると支障がある Excel ファイルに読み取りパスワードを設定して、ファイルを開く際にパスワードが必要とすることが出来ます。

2. 「読み取りパスワード」を 15 文字以内で入力します。



3. 次のこのファイルを開く場合は、設定した「読み取りパスワード」の入力が必要になります。



《ご注意》

Excel ファイルに設定した読み取りパスワードを忘れると、システムのファイルを開くことができなくなりますのでご注意ください。

● 給与所得の源泉徴収票へのマイナンバーの記載について

税務署に提出する「給与所得の源泉徴収票」の「税務署提出用」と市区町村に提出する「給与支払報告書」には支払者の個人番号または法人番号、受給者本人の個人番号、配偶者と扶養親族の個人番号が記載されます。しかし役員や従業員に交付されて確定申告などで使用する「給与所得の源泉徴収票」の「受給者交付用」には、個人番号または法人番号は記載されません。

● 報酬や不動産の支払調書へのマイナンバーの記載について

報酬や不動産の支払調書には、支払者の個人番号または法人番号と支払を受ける者の個人番号を記載しなければなりません。

しかし報酬や不動産の支払を受ける人に、支払調書を控用紙として交付する場合には社会保障、税および災害対策に関する利用とはならないためにマイナンバーを記載することはできません。

このため支払調書の「受給者交付用」にはマイナンバーは印刷されないようになっています。

● 保存期間が経過したマイナンバーの削除について

退職などでマイナンバーが不要になれば、企業は速やかにその情報を破棄する必要があります。給与計算・年末調整システムは年度更新時に退職者を削除できますので、同時にマイナンバーも削除されます。

さらにマイナンバーの安全管理のためには、法令で規定されている保存期間が経過して不要になれば速やかに破棄することになります。

このシステムでは、源泉徴収票と支払調書の提出後または次年度へのデータの更新後にマイナンバーの法定の保存期間が経過した場合は、「開始」メニューの「個人・法人番号」ボタンからシステムに登録した個人番号と法人番号のみを削除することができます。



給与計算・年末調整	
データ・ファイル処理	
給与支払者データの登録	電子申告データの作成
手当・控除・勤務データ	編集データの削除
部門・職名・住民データ	自社データの保存
給与支給日データの登録	自社データの読込
個人・法人番号の全削除	前年分データ読込
データベースの設定処理	ファイル読取保護
パスワードの解除	キャンセル

■ マイナンバー（個人番号）管理帳簿の作成について

マイナンバー（社会保障・税番号制度）により令和 07 年分「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」にはマイナンバーの記載が必要になります。「個人番号」が前年と変更がない場合でも記載を省略することはできません。

しかし令和 07 年 1 月 1 日以後に支払を受けるべき給与等の係る「給与所得者の扶養控除等（異動）申告書」については、給与支払者が従業員等の「個人番号」を記載した一定の帳簿を備えている場合、または扶養控除等申告書に「給与支払者に提供済みのマイナンバー（個人番号）と相違ない」と記載している場合は、その従業員等の「個人番号」の記載を省略することができます。

給与計算・年末調整

データの表示

給与明細書(個人)	給与所得の源泉徴収票
給与明細書(月別)	給与所得の源泉徴収簿
給与明細書(窓付)	扶養控除等の申告書
個人明細表の表示	保険料控除の申告書
月別明細表 1 表示	基礎・配偶者控除申告書
月別明細表 2 表示	住宅借入金等控除申告書
月別合計表の表示	年末調整の税額一覧表
月別集計表の表示	年末調整個人別通知書
住民税集計の表示	給与等法定調書合計表
振込依頼書の表示	給与等支払状況内訳書
領収済通知書表示	給与支払報告書総括表
年間集計表の表示	社会保険の算定基礎届
年間合計表の表示	社会保険の月額変更届
マイナンバー帳簿	社会保険の賞与支払届
労働者名簿の表示	労災保険の賃金集計表
キャンセル	

扶養控除等申告書への「個人番号」の記載を不要とするために備える帳簿の記載事項

- ① 扶養控除等申告書に記載される提出者本人、控除対象配偶者、控除対象扶養親族等の氏名、住所及びマイナンバー（個人番号）
- ② 帳簿の作成に当たり提出を受けた申告書の名称
- ③ その申告書の提出年月

扶養控除等申告書への「個人番号」の記載を不要とするために備える帳簿は、電磁的記録による帳簿も認められます。

マイナンバー（個人番号）管理帳簿

令和 8 年分

令和7年11月17日
サンプルデータ株式会社

氏 名	住 所	個人番号	申告書の名称	提出年月
佐藤 一郎	東京都港区六本木	114506789123	令和06年分扶養控除等申告書	
佐藤 洋子	東京都港区六本木	124567890123	令和06年分扶養控除等申告書	
佐藤 太郎	東京都港区六本木	134567891223	令和06年分扶養控除等申告書	
佐藤 花子	東京都港区六本木	145678922345	令和06年分扶養控除等申告書	
佐藤 次郎	東京都港区六本木	213456708970	令和06年分扶養控除等申告書	
佐藤 三郎	東京都港区六本木	345678008900	令和06年分扶養控除等申告書	
佐藤 史郎	東京都港区六本木	678900983210	令和06年分扶養控除等申告書	

令和7年3月分（4月納付分）からの健康保険料について

☆令和7年3月（4月納付分）からの健康保険料について

令和7年度の協会けんぽの健康保険料率及び介護保険料率は、本年4月分（4月納付分）からの適用となります。都道府県別の保険料率は全国健康保険協会（協会けんぽ）のサイトでご確認ください。

都道府県別の保険料率は、4月分の保険料（一般の被保険者については4月納付分）からとなります。

令和7年度保険料額表（令和7年3月分から） | 協会けんぽ | 全国健康保険協会

または

<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/g7/cat330/sb3150/r07/r7ryougakuhyou3gatukara/>

この例では東京都の計算をしています。お手数ですが全額から折半額の計算をお願いします。

全国健康保険協会（協会けんぽ）のサイトからお住まいの都道府県の健康保険の保険料率を確認してください。

健康保険料 介護保険なし 全額 9.91 % 折半額 4.955 %

健康保険料 介護保険あり 全額 11.50 % 折半額 5.750 %

※ 介護保険第2号被保険者で、40歳から64歳までの方は健康保険料率に介護保険料率が加わります。

4.955%

5.750 %

令和7年3月分(4月納付分)からの健康保険・厚生年金保険の保険料額表

・健康保険料率: 令和7年3月分～ 適用

・介護保険料率: 令和7年3月分～ 適用

・厚生年金保険料率: 平成29年9月分～ 適用

・子ども・子育て拠出金率: 令和2年4月分～ 適用

(東京支部)

(単位: 円)

標準報酬		報酬月額	全国健康保険協会管掌健康保険料				厚生年金保険料(厚生年金基金加入員を除く)	
			介護保険第1号被保険者に該当しない場合		介護保険第2号被保険者に該当する場合		一般、坑内員・船員	
			9.91%		11.50%		18.300%※	
			全額	折半額	全額	折半額	全額	折半額
		円以上 ~ 円未満						
1	58,000	~ 63,000	5,747.8	2,873.9	6,670.0	3,335.0		
2	68,000	63,000 ~ 73,000	6,738.8	3,369.4	7,820.0	3,910.0		
3	78,000	73,000 ~ 83,000	7,729.8	3,864.9	8,970.0	4,485.0		
4(1)	88,000	83,000 ~ 93,000	8,720.8	4,360.4	10,120.0	5,060.0	16,104.00	8,052.00
5(2)	98,000	93,000 ~ 101,000	9,711.8	4,855.9	11,270.0	5,635.0	17,934.00	8,967.00
6(3)	104,000	101,000 ~ 107,000	10,306.4	5,153.2	11,960.0	5,980.0	19,032.00	9,516.00
7(4)	110,000	107,000 ~ 114,000	10,901.0	5,450.5	12,650.0	6,325.0	20,130.00	10,065.00
8(5)	118,000	114,000 ~ 122,000	11,693.8	5,846.9	13,570.0	6,785.0	21,594.00	10,797.00
9(6)	126,000	122,000 ~ 130,000	12,486.6	6,243.3	14,490.0	7,245.0	23,058.00	11,529.00
10(7)	134,000	130,000 ~ 138,000	13,279.4	6,639.7	15,410.0	7,705.0	24,522.00	12,261.00
11(8)	142,000	138,000 ~ 146,000	14,072.2	7,036.1	16,330.0	8,165.0	25,986.00	12,993.00
12(9)	150,000	146,000 ~ 155,000	14,865.0	7,432.5	17,250.0	8,625.0	27,450.00	13,725.00
13(10)	160,000	155,000 ~ 165,000	15,856.0	7,928.0	18,400.0	9,200.0	29,280.00	14,640.00
14(11)	170,000	165,000 ~ 175,000	16,847.0	8,423.5	19,550.0	9,775.0	31,110.00	15,555.00
15(12)	180,000	175,000 ~ 185,000	17,838.0	8,919.0	20,700.0	10,350.0	32,940.00	16,470.00
16(13)	190,000	185,000 ~ 195,000	18,829.0	9,414.5	21,850.0	10,925.0	34,770.00	17,385.00
17(14)	200,000	195,000 ~ 210,000	19,820.0	9,910.0	23,000.0	11,500.0	36,600.00	18,300.00

☆平成29年9月分（10月納付分）からの厚生年金保険料について

厚生年金保険の保険料率は、平成29年9月分（10月納付分）から引き上げられて18.3%で固定されています。

この厚生年金保険の保険料率は、9月分（10月納付分）から厚生年金保険料を計算する際の基礎となります。

厚生年金保険料 一般 全額 18.300 折半額 9.150

■ 令和7年4月分からの雇用保険料について

☆令和7年4月分からの雇用保険料率の労働者負担分について

令和7年4月から令和8年3月までの雇用保険料率の労働者負担分については変更があります。

厚生労働省の「雇用保険料率について」のサイトです。

[雇用保険料率について | 厚生労働省](#)

または

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000108634.html>

厚生労働省の「令和7年度の雇用保険料率について」

<https://www.mhlw.go.jp/content/001401966.pdf>

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの雇用保険料率は以下のとおりになります。

一般の事業 雇用保険料率 14.5/1000 労働者負担 5.5/1000 事業主負担 9/1000

農林水産・清酒製造事業 雇用保険料率 16.5/1000 労働者負担 6.5/1000 事業主負担 10/1000

建設の事業 雇用保険料率 17.5/1000 労働者負担 6.5/1000 事業主負担 11/1000

< 令和7年度の雇用保険料率 >

(赤字は変更部分)

事業の種類	負担者	② 事業主負担			① + ② 雇用保険料率
	① 労働者負担 (失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率のみ)		失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率	雇用保険二事業 の保険料率	
一般の事業	5.5/1,000	9/1,000	5.5/1,000	3.5/1,000	14.5/1,000
(令和6年度)	6/1,000	9.5/1,000	6/1,000	3.5/1,000	15.5/1,000
農林水産・※ 清酒製造の事業	6.5/1,000	10/1,000	6.5/1,000	3.5/1,000	16.5/1,000
(令和6年度)	7/1,000	10.5/1,000	7/1,000	3.5/1,000	17.5/1,000
建設の事業	6.5/1,000	11/1,000	6.5/1,000	4.5/1,000	17.5/1,000
(令和6年度)	7/1,000	11.5/1,000	7/1,000	4.5/1,000	18.5/1,000

※ 厚生労働省ホームページの「雇用保険料率について」より

■ 給与・賞与明細書への介護保険料の表示について

給与・賞与明細書に健康保険料と介護保険料を区分して表示するには、「開始」メニューの「給与の支払者データ登録」から「給与明細書に介護保険料を表示する」にチェックを付けます。

「給与明細書に介護保険料を表示する」にチェックを付けないと、健康保険料と介護保険料は合計して給与・賞与明細書に表示されます。

給与支払者・計算設定・保険料率データの登録

年 度 令和8年

給与支払者のデータ 給与・賞与計算の設定 健康保険・厚生年金 雇用保険料率

甲欄の源泉徴収税額の計算

☒ 源泉徴収税額表の参照
 ☐ 電子計算機の特例計算

☐ 給与明細書に介護保険料を表示する。

☐ 給与と賞与の全額を現金で支給する。

☒ 勤務時間データで小数点以下2桁を使用する。

小数点2桁を使用する場合は給与明細書の桁数の書式も変更して下さい。

甲欄の源泉徴収税額の電子計算機の特例計算への変更はPRO版に対応します。電子計算機の特例計算と源泉徴収税額表では所得税額に差額が発生します。

OK キャンセル

※ 給与・賞与明細書に介護保険料を区分して表示しない場合は、このチェックは付けないでください。

「編集」の「従業員と社会保険」メニューから「社会保険料の算定基礎届」タブを開きます。

「40 歳から 64 歳までで介護保険の摘要有」にチェックを付けてから「計算実行」ボタンをクリックすると、介護保険分が区分されます。

「給与・賞与明細書」から「健康保険」ボタンをクリックすると、「社会保険料の算定基礎届」フォームで計算した、健康保険料と介護保険料の金額が転記されます。

役員と従業員の住所と氏名・社会保険料データの入力

入力番号 氏名 データ検索

役員と従業員の住所と氏名データ | 給与計算・所屬情報・支給区分 | 社会保険料の算定基礎届

健康保険と厚生年金の計算を行います。

計算実行 クリッ

☒ 年齢40歳から84歳までで介護保険の適用有

☐ 年齢70歳以上で厚生年金の計算が不要

健康保険者報明月額算定基礎届		適用年月	<input type="text" value="9"/>
金銭(通貨)の額	親類の額	合 計	
4月 <input type="text" value="380,000"/>	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="380,000"/>	
5月 <input type="text" value="380,000"/>	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="380,000"/>	
6月 <input type="text" value="380,000"/>	<input type="text" value="0"/>	<input type="text" value="380,000"/>	
総 計		<input type="text" value="1,140,000"/>	
平均額		<input type="text" value="380,000"/>	
修正平均額		<input type="text" value="0"/>	
猶及支払額		<input type="text" value="0"/>	昇降給月 <input type="text" value="0"/>

支払基礎日数が17日未満の場合には金銭の額は0円にして計算して下さい。

標準報明月額	個人負担分	介護保険分	健康保険計
従前の健康保険 <input type="text" value="380 千円"/>	<input type="text" value="18,943"/>	<input type="text" value="3,002"/>	<input type="text" value="21,945"/>
従前の厚生年金 <input type="text" value="380"/>	<input type="text" value="33,873"/>		
決定後の健康保険 <input type="text" value="380 千円"/>	<input type="text" value="18,943"/>	<input type="text" value="3,002"/>	<input type="text" value="21,945"/>
決定後の厚生年金 <input type="text" value="380"/>	<input type="text" value="33,873"/>		

決定額は10月の健康保険と厚生年金保険から適用されます。
9月から適用する場合は給与明細書には直接入力して下さい。

給与支払者データの登録から「給与明細書に介護保険を表示する」にチェックを付けると「個人負担分」と「介護保険分」に区分します。

最初
前へ
次へ
最後

登録
保存
削除
終了

給与・賞与明細書データの入力

区分 給与 3 月 コード 001 氏名 佐藤 一郎 データ検索

番号 1 部門 総務

給与・賞与の支給明細 [社会保険・税金計算]

支給年月日 H30.3.20 区分 甲欄 賞与 2

支払額	基本給	家族手当	手当 1	手当 2	手当 3	手当 4	手当 5	手当 6
	300,000	60,000	0	0	0	0	0	0
	手当 7	手当 8	その他 1	その他 2	課税通勤費	非課税通勤費	課税支給額	非課税支給額
	0	0	0	0	0	10,000	380,000	10,000
控除額	健康保険	介護保険料	厚生年金	厚生基金	雇用保険料	社会保険料	課税対象額	
	18,943	3,002	33,875	0	1,800	0	57,618	302,382
	所得税	住民税	控除 2	控除 3	控除 4	控除 5	控除 6	控除 7
	5,250	5,800	0	0	0	0	0	0
合 計 額		支給額合計	控除合計	差し引支給額	振込支給額 1	振込支給額 2	現金支給額	
		370,000	68,468	301,532	301,532	0	0	

備考 (25字) 備考参照

勤務	目次 1	目次 2	病欠	欠勤	時間 1	時間 2	時間 3	時間 4

頻度書の印刷 前月分の参照 年末調整の終了後にデータを訂正した場合は、年末調整の再計算をして下さい。

データの変更は保存ボタンで確定します。

最初 前へ 次へ 最後 保 存 ク リ ア 結 了

◀「ADO 給与計算・年末調整」システムの年度更新と給与・賞与計算について▶

■ ADO 給与計算・年末調整の「開始」メニューとシステムの初期設定

給与の支払者データの登録からシステムの初期設定データを入力します。



データ・ファイル処理	
給与支払者データの登録	電子申告データの作成
手当・控除・勤務データ	編集データの削除
部門・職名・住民データ	自社データの保存
給与支給日データの登録	自社データの読込
個人・法人番号の全削除	前年分データ読込
データベースの設定処理	ファイル読取保護
パスワードの解除	キャンセル

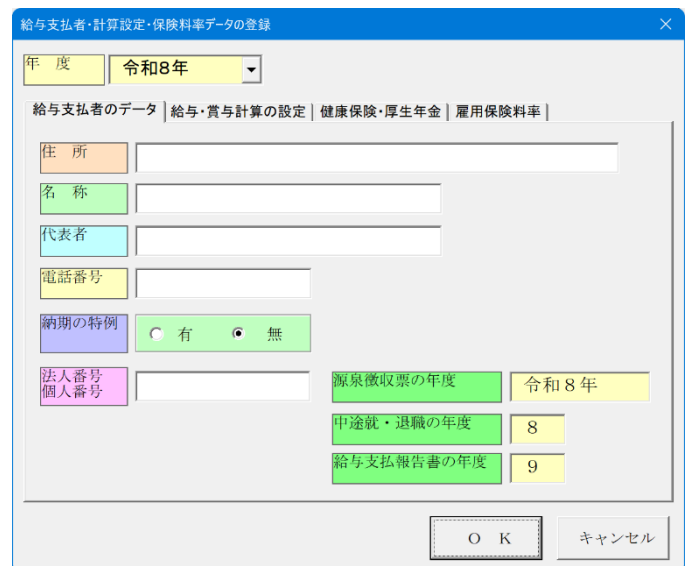
○ 給与の支払者データの登録

給与の支払者の住所、氏名、代表者、電話番号と納期の特例の有無を登録します。

納期の特例の有無は、所得税徴収高計算書（納付書）を正しく表示するために必要になります。

給与の支払者のマイナンバーである法人番号または個人番号を入力できます。

法人番号または個人番号は、給与所得の源泉徴収票や扶養控除異動申告書、保険料控除申告書などに転記されます。



年度: 令和8年

給与支払者のデータ | 給与・賞与計算の設定 | 健康保険・厚生年金 | 雇用保険料率 |

住所:

名称:

代表者:

電話番号:

納期の特例: ☐ 有 ☒ 無

法人番号: 源泉徴収票の年度: 令和8年

個人番号: 中途就・退職の年度: 8

給与支払報告書の年度: 9

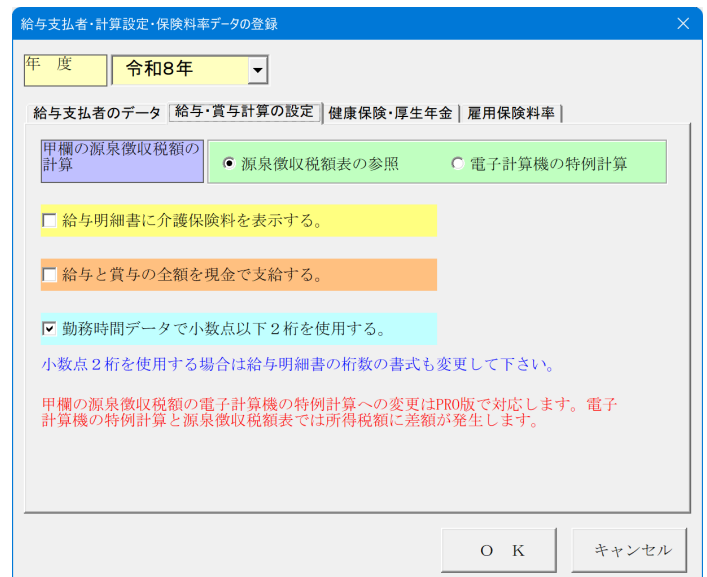
OK キャンセル

○ 給与明細書の計算設定

給与と賞与の全額を現金で支給する場合は「給与と賞与の全額を現金で支給する」チェックを付けます。

- ・チェック有⇒支給額を現金支払額に転記
振込金額欄は入力不可です。
- ・チェック無⇒支給額を振込支払額1に転記
振込金額1＝支給額－振込金額2－現金支給額で計算します。

給与明細書への介護保険料の表示、給与と賞与の現金支給の設定、勤務時間データの小数点の表示桁数を設定します。



年度: 令和8年

給与支払者のデータ | 給与・賞与計算の設定 | 健康保険・厚生年金 | 雇用保険料率 |

甲欄の源泉徴収税額の計算: ☒ 源泉徴収税額表の参照 ☐ 電子計算機の特例計算

☐ 給与明細書に介護保険料を表示する。

☐ 給与と賞与の全額を現金で支給する。

☒ 勤務時間データで小数点以下2桁を使用する。

小数点2桁を使用する場合は給与明細書の桁数の書式も変更して下さい。

甲欄の源泉徴収税額の電子計算機の特例計算への変更はPRO版で対応します。電子計算機の特例計算と源泉徴収税額表では所得税額に差額が発生します。

OK キャンセル

○ 健康保険と厚生年金の設定

健康保険の保険料率を入力します。
協会けんぽの健康保険料は、都道府県ごとに保険料率が違うので、お住まいの都道府県の保険料率の2分の1を入力します。

介護保険なし	全額	9.91 %	折半額	4.955 %
介護保険あり	全額	11.50 %	折半額	5.750 %

厚生年金の保険料率は、お住まいの都道府県にかかわらず同一になります。

平成 29 年 9 月分からの厚生年金保険料は
一般の場合 全額 18.300 折半額 9.150 %
になります。

給与支払者・計算設定・保険料率データの登録

年 度 令和8年

給与支払者のデータ | 給与・賞与計算の設定 | 健康保険・厚生年金 | 雇用保険料率 |

健康保険料率 (従業員負担分)

介護保険に該当しない 0.049550

介護保険に該当する 0.057500

厚生年金保険料率 0.091500

厚生年金基金の保険料率 0.000000

☒ 円未満端数を切り捨てて処理する。

円未満端数を切り捨てて処理しない場合には、法律により 50銭以下で切り捨て、50銭1厘以上で切り上げ処理します。

OK キャンセル

○ 雇用保険の設定

令和 06 年 04 月以降の雇用保険は、「一般の事業所」(5.5/1000)」「農林・水産・清酒業 (6.5/1000)」「土木建設業 (6.5/1000)」の区分で保険料率を入力します。

※健康保険・厚生年金と雇用保険の計算は「円未満端数の切り捨て処理」を選択できます。
健康保険・厚生年金と雇用保険を源泉控除する場合の端数処理は、法律により 50 銭以下切り捨て 50 銭 1 厘以上切り上げ処理します。
ただし労使間で取扱い特約があり慣習的に 1 円未満を切り捨て処理している場合は、「円未満端数の切り捨て処理」を選択します。

給与支払者・計算設定・保険料率データの登録

年 度 令和8年

給与支払者のデータ | 給与・賞与計算の設定 | 健康保険・厚生年金 | 雇用保険料率 |

雇用保険の区分

☒ 一般の事業所 ☐ 農林・水産・清酒業 ☐ 土木・建設業

雇用保険料率 (従業員負担分)

一般の事業所 0.005500

農林・水産・清酒業 0.006500

土木・建設業 0.006500

☒ 円未満端数を切り捨てて処理する。

円未満端数を切り捨てて処理しない場合には、法律により 50銭以下で切り捨て、50銭1厘以上で切り上げ処理します。

OK キャンセル

○ 手当・控除・勤務データの設定

給与・賞与明細書の手当項目、控除項目、勤務時間で使用する名称を登録します。

手当・控除・勤務データの登録

給与の項目 | 賞与の項目

基本給	基本給	勤務 1	勤務 1
手当 1	手当 1	勤務 2	勤務 2
手当 2	手当 2	勤務 3	勤務 3
手当 3	手当 3	勤務 4	勤務 4
手当 4	手当 4	勤務 5	勤務 5
手当 5	手当 5	勤務 6	勤務 6
手当 6	手当 6	勤務 7	勤務 7
手当 7	手当 7		
手当 8	手当 8		
手当 9	その他手当		
控除 1	控除 1		
控除 2	控除 2		
控除 3	控除 3		
控除 4	控除 4		
控除 5	控除 5		

☐ 手当9を非課税支給額で計算する。
非課税通勤費以外の非課税手当がない場合はこのチェックは付きません。

OK | キャンセル

○ 給与と賞与の支給年月日の登録

給与と賞与の支給年月日を登録します。

支給年月日の入力データは、給与・賞与明細書の各月の「年月日参照」ボタンから呼び出されます。

自年月日と至年月日は、給与・賞与明細書に表示されま
す。この年月日が不要の場合は、空欄にしてください。

給与計算の締日パターンから選択することができます
が、支払日の休祝日は考慮していません。

給与支給年月日データの登録

給与計算の締日 | 給与25日締

給与計算の締日パターンを選択しますが、休祝日は考慮していません。

給与の支給年月日 | 賞与の支給年月日

支給年月日	自 年月日	至 年月日
給与 1	R08. 1. 31	R07. 12. 26 R08. 1. 25
給与 2	R08. 2. 28	R08. 1. 26 R08. 2. 25
給与 3	R08. 3. 31	R08. 2. 26 R08. 3. 25
給与 4	R08. 4. 30	R08. 3. 26 R08. 4. 25
給与 5	R08. 5. 31	R08. 4. 26 R08. 5. 25
給与 6	R08. 6. 30	R08. 5. 26 R08. 6. 25
給与 7	R08. 7. 31	R08. 6. 26 R08. 7. 25
給与 8	R08. 8. 31	R08. 7. 26 R08. 8. 25
給与 9	R08. 9. 30	R08. 8. 26 R08. 9. 25
給与 1 0	R08. 10. 31	R08. 9. 26 R08. 10. 25
給与 1 1	R08. 11. 30	R08. 10. 26 R08. 11. 25
給与 1 2	R08. 12. 31	R08. 11. 26 R08. 12. 25

年月日は H28. 10. 20 のように入力して下さい。

OK | キャンセル

○ 部門・役職・住民税データの入力

役員と従業員が所属する部門、源泉徴収票の表示する役職名、給与支払報告書を提出する市区町村を登録します。

給与の支払を受ける人の住所から判定して、市区町村ごと
に住民税を集計します。

部門・役職・住民税データの入力

所属する部門名 | 使用する役職名 | 住民税の市区町村 |

番号	所属する部門名
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
1 0	

このバージョンで管理できる部門名と役職名は20件
市区町村は10件までです。

OK | キャンセル

☆ 給与と賞与が全額現金支給の場合の設定について

給与と賞与の支払が全額現金の場合の自動計算は「開始」メニューの「給与支払者データ登録」ボタン「給与・賞与の計算設定」タブの「給与と賞与の全額を現金で支給する」から変更できます。

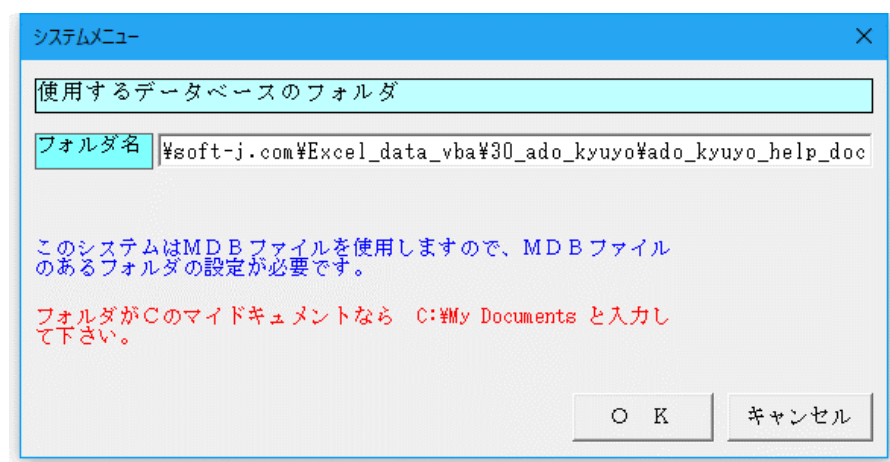
「給与と賞与の全額を現金で支給する」のチェックについて

- ・チェック有⇒支給額を現金支払額に転記します。振込金額欄は入力不可です。
- ・チェック無⇒支給額を振込支払額1に転記します。
振込金額1＝支給額－振込金額2－現金支給額 で計算します。

○ データベースの設定

データベースの ado_kyuyo07.accdb ファイルがあるフォルダを変更します。

初期設定ではシステムの ado_kyuyo07.xlsb ファイルがあるフォルダが自動的に表示されます。



■ ADO 給与計算・年末調整の「編集」メニューと入力用フォーム

入力用フォームから給与明細書、賞与明細書、従業員データ、健康保険と厚生年金のデータ、年末調整用データ、労働者名簿データの登録と編集を行います。

給与計算・年末調整

データの編集

給与・賞与支払明細書

給与所得の源泉徴収簿

給与所得の源泉徴収票

役員・従業員の編集

役員・従業員の登録

従業員の労働者名簿

キャンセル

○ 給与明細書と賞与明細書の入力用フォーム

給与明細書と賞与明細書は、支払額と控除額および勤怠情報を入力します。

支払年月日と備考は「参照」ボタンから自動入力することができます。

「扶養」欄には、扶養親族等の数を直接入力します。

源泉所得税は「所得税」ボタンから自動計算します。

「健康保険」「厚生年金」「住民税」ボタンは、前月データから保険料をコピーします。

「雇用保険料」ボタンは、設定した率で自動計算します。

支給額は現金支給と振込支給が2つの金融機関に対応しています。

「前月分の参照」ボタンから、前月分の給与を表示して当月分にコピーができます。

「明細書の印刷」ボタンから、給与明細書と賞与明細書の印刷ができます。

給与・賞与明細書データの入力

区分 給与 1月 整理番号 0 氏名 佐藤 一郎

支払年月日 R08. 1. 25 年月日参照 区分 甲欄 扶養 2

給与・賞与の支給明細 | 社会保険・税金計算 |

支払額	基本給	手当 1	手当 2	手当 3	手当 4	手当 5	手当 6
	360,000	0	0	0	0	0	0
控除額	手当 7	手当 8	その他手当	課税通勤費	非課税通勤費	課税支給額	非課税支給額
						360,000	
控除額	健康保険	厚生年金	厚生基金	雇用保険料	社会保険計	課税対象額	
	20,700	0	32,940	1,980	55,620	304,380	
控除額	所得税	住民税	控除 1	控除 2	控除 3	控除 4	控除 5
	4,820	5,600					
計 額	合計	支給額合計	控除合計	差引支給額	振込支給額 1	振込支給額 2	現金支給額
		360,000	66,040	293,960	207,847	0	86,113
勤 怠	勤務 1	勤務 2	勤務 3	勤務 4	勤務 5	勤務 6	勤務 7
	17.00	16.00	15.00	14.00	13.00	12.00	11.00
備 考		備考参照					

○ 役員と従業員の健康保険と厚生年金および雇用保険データの確認フォーム

役員と従業員の健康保険と厚生年金および雇用保険のデータを確認できます。

健康保険と厚生年金および雇用保険の金額は「住所氏名・社会保険」ボタンをクリックすると変更することができます。

給与・賞与明細書データの入力

区分

給与 1 月

整理番号 1

氏名 佐藤 一郎

データ検索

支給年月日 R08. 1. 25

年月日参照

区分 甲欄

扶養 2

給与・賞与の支給明細 社会保険・税金計算

健康保険・厚生年金の金額

標準報酬月額

個人負担分

介護保険分

住所氏名・社会保険

従前の健康保険

360 千円

20,700

0

従前の厚生年金

360

32,940

決定後の健康保険

380 千円

21,850

0

決定後の厚生年金

380

34,770

厚生年金基金の保険料率

0.00000

雇用保険の区分

一般事業所

住民税の金額

5,600

明細書の印刷

データの変更は保存または移動ボタンで確定します。

最初 前へ 次へ 最後

保存 クリア キャンセル

年末調整の終了後にデータを訂正した場合は、年末調整の再計算をして下さい。

○ 役員と従業員の住所と氏名や振込銀行データの入力フォーム

役員と従業員の住所と氏名や給与と賞与の振込銀行など基礎データを登録します。

役員と従業員の住所や氏名のデータを登録します。

「支給区分」は法定調書合計表の集計のために必ず「役員報酬」または「給与賞与」のどちらかにチェックしてください。

控除対象配偶者と扶養親族のマイナンバーは「配偶者・扶養親族の個人番号」ボタンから入力します。

給与の振込銀行は2つの金融機関まで登録できます。

役員と従業員の住所と氏名・社会保険料データの入力

入力番号 1

氏名 佐藤 一郎

データ検索

役員と従業員の住所と氏名データ 給与計算・所属情報・支給区分 社会保険料の算定基礎

社員コード 001

個人番号 023456789012

配偶者・扶養親族の個人番号

フリガナ サトウ イチロウ

氏名 佐藤 一郎

生年月日 S58. 10. 25

年齢 42

郵便番号 012-3345

生年月日は S60. 10. 20 のように入力します。

住所 1 東京都港区六本木

住所 2 マンション

電話番号

世帯主氏名 佐藤 一郎

続柄 本人

振込先金融機関の名称

振込銀行 1 新東京

振込銀行 2 城南

支店名 1 丸の内

支店名 2 大手町

口座番号 1 01234567

口座番号 2 0122345

住民税納付 港区

このバージョンで管理できるのは、200人です。

最初 前へ 次へ 最後

登録 保存 削除 終了

○ 税額表と所属部門、役職・職名、支給区分データの入力フォーム

源泉徴収税額表の甲欄と乙欄もこの
ファームで変更できます。

給与の支払を受ける者の所属部門、
役職・職名、給与の支給区分を登録で
きます。

役員と従業員の住所と氏名・社会保険料データの入力

入力番号1氏名佐藤 一郎

データ検索

役員と従業員の住所と氏名データ

給与計算・所属情報・支給区分

社会保険料の算定基礎届

税額表の甲欄区分

甲欄

乙欄

所属部門

総務

役職・職名

部長

支給区分

給与・賞与

最初

前へ

次へ

最後

登録

保存

削除

終了

○ 役員と従業員の健康保険・厚生年金保険料データの入力フォーム

社会保険の算定基礎届のデータを登録します。
健康保険と厚生年金保険料の決定額は 10 月分の給与から計算されます。

「4 月」「5 月」「6 月」の給与データ
から社会保険の算定基礎届を作成しま
す。

「4 月」「5 月」「6 月」の給与データ
と「現物の額」を確認したら、「計算
実行」ボタンをクリックしてください。

「40 歳から 64 歳までで介護保険料適
用有」と「年齢 70 歳以上で厚生年
金不要」は、従業員の年齢からチェッ
クを付けます。

※ 毎年 3 月の健康保険の改正と 9 月
の厚生年金の改正では、「計算実
行」ボタンからの健康保険料と厚
生年金保険料の再計算が必要にな
ります。

従業員の住所氏名・社会保険料データの入力

整理番号1氏名佐藤 一郎

データ検索

従業員の住所氏名データ

社会保険料の算定基礎届

被保険者報酬月額算定基礎届

適用年月9

健康保険と厚生年金の計算を
します。

計算実行

金銭(通貨)の額

現物の額

合 計

4 月

370,000

0

370,000

5 月

370,000

0

370,000

6 月

370,000

0

370,000

総 計

1,110,000

平均額

370,000

修正平均額

0

週及支払額

0

昇降給月0

標準報酬月額

個人負担分

介護保険分

健康保険計

従前の健康保険

360 千円

20,700

0

20,700

従前の厚生年金

360

32,940

決定後の健康保険

380 千円

21,850

0

21,850

決定後の厚生年金

380

34,770

支給基礎日数が17日未満の
場合は金銭の額を0円にし
て計算して下さい。

年齢70歳以上で厚生年
金不要(高齢任意加入
はチェック不要)

給与支払者データ登録から「給与明細
書に介護保険を表示する」にチェッ
クを付けると「個人負担分」と「介護保
険分」に区分します。

決定額10月の健康保険と厚生年金保険よ
り適用されます。9月か
ら適用する場合は給与明細書に直接入力
して下さい。

データの変更は保存または移動ボタンで確定します。

最初

前へ

次へ

最後

保 存

キャンセル

○ 労働者名簿の入力フォーム

労災保険と雇用保険の算定基礎賃金集計区分を入力します。

従業員名簿データの入力

整理番号1氏名佐藤 一郎データ検索

従業員住所氏名データ労働者名簿データ

フリガナサトウ イチロウ氏名佐藤 一郎生年月日S45. 8. 6郵便番号住所1東京都港区六本木住所2電話番号所属営業1課職名係長性別男性

「フリガナ」「氏名」「生年月日」「郵便番号」「住所」「所属」などは「従業員と社会保険料」から入力します。

生年月日は S50. 10. 20 のように入力して下さい。

労災保険・雇用保険の算定基礎賃金集計区分

常用労働者役員役員で労働者臨時労働者高年齢労働者

役員で労災保険と雇用保険に加入している人パートやアルバイトで雇用保険に加入していない人雇用保険に加入しない高齢者

最初前へ次へ最後

保存終了

労働者名簿の表示と印刷用のデータを入力することができます。

従業員名簿データの入力

整理番号1氏名佐藤 一郎データ検索

従業員住所氏名データ労働者名簿データ

従事する事業の種類建築雇入年月日H30. 6. 3定期雇入年度15補充・増員雇入年度紹介先 学校名紹介先 安定所解雇・退職年月日解雇・退職の区分事由又は原因履歴（学歴・職歴）高校大学健康保険・記号番号123456厚生年金・基礎年金番号基金加入者番号雇用保険・被保険者番号987654資格取得日資格喪失日

「フリガナ」「氏名」「生年月日」「郵便番号」「住所」「所属」などは「従業員と社会保険料」から入力します。

生年月日は S50. 10. 20 のように入力して下さい。

労災保険・雇用保険の算定基礎賃金集計区分

常用労働者役員役員で労働者臨時労働者高年齢労働者

役員で労災保険と雇用保険に加入している人パートやアルバイトで雇用保険に加入していない人雇用保険に加入しない高齢者

最初前へ次へ最後

保存終了

■ 前月中に給与の支払いがない人に賞与を支払う場合の税額計算について

○ 月額表甲欄の計算

1. 支払われる賞与の社会保険料控除後の金額を 6（計算期間が 6 を超える場合は 12）で除算します。
2. その金額とその人の扶養親族数から、月額表の甲欄で税額を計算します。
3. 計算した税額を 6 倍（または 12 倍）すると、その賞与の税額になります。

「所得税」ボタンをクリックして、「前月の社会保険料控除後の給与の額」を空欄または 0 円で計算します。

賞与の所得税データ	
甲欄・乙欄の区分	甲欄
扶養親族数	0
前月の社会保険料控除後の給与の額	0
賞与金額の計算の基礎期間月数	6
社会保険料控除後の賞与の額	823,489
前月中に通常の給与を支給していなかった場合、または支給する賞与の金額が、前月中に支給した給与の10倍を超える場合の賞与の税額計算には基礎月数を入力して下さい。	
賞与に乗する率 %	0
税額	15,680
年次調整不足額	0
差引徴収税額	15,680
合計額	15,680

《月額表乙欄の場合のご注意》

月額表乙欄の場合も同じ手順になりますが、「従たる給与についての扶養控除等申告書」が提出されている場合は扶養親族数 1 人について 1,580 円を控除します。

■ 前月の給与の 10 倍を超える賞与を支払う場合の税額計算について

○ 月額表甲欄の計算

1. 支払われる賞与の社会保険料控除後の金額を 6（計算期間が 6 を超える場合は 12）で除算します。
その金額に前月中の社会保険料等控除後の給与等の金額を合計します。
2. その金額とその人の扶養親族数から、月額表の甲欄で税額を計算します。
3. 前月中の社会保険料等控除後の給与等の金額とその人の扶養親族数から、月額表の甲欄により税額を計算します。
4. 2 の税額から 3 の税額を差し引いた税額を 6 倍（または 12 倍）すると、その賞与の税額になります。

「所得税」ボタンをクリックして、「前月の社会保険料控除後の給与の額」から計算します。

賞与の所得税データ	
甲欄・乙欄の区分	甲欄
扶養親族数	0
前月の社会保険料控除後の給与の額	79,800
賞与金額の計算の基礎期間月数	6
社会保険料控除後の賞与の額	1,029,336
前月中に通常の給与を支給していなかった場合、または支給する賞与の金額が、前月中に支給した給与の10倍を超える場合の賞与の税額計算には基礎月数を入力して下さい。	
賞与に乗する率 %	0
税額	39,840
年次調整不足額	0
差引徴収税額	39,840
合計額	39,840

■ 配偶者に係る扶養親族等の数の計算方法について

税額表の甲欄を使用して給与等に対する源泉徴収税額を求める際、配偶者が**源泉控除対象配偶者**に該当する場合には、扶養親族等の数に1人を加えて計算することとされました。
また、**同一生計配偶者が障害者に該当する場合**には、扶養親族等の数に1人を加えて計算します。

源泉控除対象配偶者とは、居住者（合計所得金額が 900 万円以下である人に限ります。）と生計を一にする配偶者で、合計所得金額が 95 万円以下である人をいいます。
したがって、「改正後の配偶者控除額及び配偶者特別控除額の一覧表」において配偶者控除額または配偶者特別控除額が 38 万円（老人控除対象配偶者の場合は 58 万円）となる配偶者がこれに該当します。
同一生計配偶者とは、居住者と生計を一にする配偶者で、合計所得金額が 58 万円以下である人をいいます。
控除対象配偶者とは、同一生計配偶者のうち、合計所得金額が 1,000 万円以下である居住者の配偶者をいいます。

令和 07 年分以降			
同一生計配偶者	・ 給与所得者の合計所得金額 ⇒制限無	・ 配偶者の合計所得金額 ⇒58 万円以下	
	・ 給与所得者の合計所得金額 ⇒1,000 万円以下	・ 配偶者の合計所得金額 ⇒58 万円以下	
配偶者特別控除の対象者	・ 給与所得者の合計所得金額 ⇒1,000 万円以下	・ 配偶者の合計所得金額 ⇒58 万円超 133 万円未満	
	・ 給与所得者の合計所得金額 ⇒900 万円以下	・ 配偶者の合計所得金額 ⇒95 万円以下	

※ （特別）障害者に該当する場合には、（特別）障害者控除の対象となります。
※ 控除対象配偶者のうち年齢 70 歳以上の配偶者は老人控除対象配偶者となります。

【配偶者に係る扶養親族等の数の数え方（概要）】

		居住者の合計所得金額 (給与所得だけの居住者の給与等の収入金額)			
		900 万円以下 (1,120 万円以下)	900 万円超 950 万円以下 (1,120 万円超 1,170 万円以下)	950 万円超 1,000 万円以下 (1,170 万円超 1,220 万円以下)	1,000 万円超 (1,220 万円超)
配偶者の 合計所得 金額 (給与収入 だけの 場合の配 偶者の給 与等の収 入金額)	58 万円以下 (123 万円以下)	1 人	0 人	0 人	0 人
	58 万円超 95 万円以下 (123 万円超 160 万円以下)	1 人	0 人	0 人	0 人
	95 万円超 (160 万円超)	0 人	0 人	0 人	0 人

※ 給与等に対する源泉徴収税額の計算における扶養親族等の数は、この「数え方」により求めた配偶者に係る扶養親族等の数に、控除対象扶養親族に係る扶養親族等の数を加えた数となります。

■ 令和 02 年分からのひとり親控除と寡婦控除

未婚のひとり親に対するひとり親控除

所得者がひとり親（現に婚姻をしていない人又は配偶者の生死の明らかでない一定の人のうち、下記の要件を満たす人をいいます。）である場合には、ひとり親控除として 35 万円が控除されます。

- イ その人と生計を一にする子（合計所得金額 58 万円以下）を有すること。
- ロ 合計所得金額が 500 万円以下であること。
- ハ その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人がいないこと。

生計を一にする子がいない場合の寡婦控除

所得者が（「ひとり親」に該当せずに次のいずれかに当てはまる人をいいます。）寡婦である場合には、寡婦控除として 27 万円が控除されます。

夫と離婚した後婚姻をしていない人で、次のイ、ロ及びハのいずれにも該当する人

- イ 扶養親族を有すること。
- ロ 合計所得金額が 500 万円以下であること。
- ハ その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人がいないこと。

夫と死別した後婚姻をしていない人又は夫の生死の明らかでない人で、次のイ及びロのいずれにも該当する人

- イ 合計所得金額が 500 万円以下であること。
- ロ その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人がいないこと。

※ 給与所得だけの場合は、給与の収入金額が 6,777,778 円以下であれば合計所得金額が 500 万円以下となります。

■ ADO 給与計算・年末調整の「表示」メニューと表示と印刷用ワークシート

給与明細書、賞与明細書、個人明細表、月別明細表、振込依頼表、領収済通知書、算定基礎届、賞与支払届などの表示と印刷用 EXCEL ワークシートに移動します。

給与計算・年末調整

データの表示

給与明細書(個人)	給与所得の源泉徴収票
給与明細書(月別)	給与所得の源泉徴収簿
給与明細書(窓付)	扶養控除等の申告書
個人明細表の表示	保険料控除の申告書
月別明細表 1 表示	基礎・配偶者控除申告書
月別明細表 2 表示	住宅借入金等控除申告書
月別合計表の表示	年末調整の税額一覧表
月別集計表の表示	年末調整個人別通知書
住民税集計の表示	給与等法定調書合計表
振込依頼書の表示	給与等支払状況内訳書
領収済通知書表示	給与支払報告書総括表
年間集計表の表示	社会保険の算定基礎届
年間合計表の表示	社会保険の月額変更届
マイナンバー帳簿	社会保険の賞与支払届
労働者名簿の表示	労災保険の賃金集計表
キャンセル	

○ 給与明細書と賞与明細書の横形式シート

役員または従業員に配布する給与明細書と賞与明細書のワークシートです。
このワークシートの配色と様式はユーザーが変更できます。

給与支払明細書		令和 8 年		給与 1 月		サンプルデータ株式会社	
氏 名	佐藤 一郎	整理番号	1	年月日	R08. 1. 25		
101		自	R07. 12. 21	至	R08. 1. 20		
支給額	基本給	手当 1	手当 2	手当 3	手当 4	手当 5	手当 6
	360,000						
	手当 7	手当 8	その他手当	課税通勤費	非課税通勤費	課税支給額	非課税支給額
						360,000	
控除額	健康保険料		厚生年金	厚生年金基金	雇用保険料	社会保険計	課税対象額
	20,700		32,940		1,980	55,620	304,380
	所得税	住民税	控除 1	控除 2	控除 3	控除 4	控除 5
	4,820	5,600					
合計		支給額合計	控除合計	差引支給額	振込支給額 1	振込支給額 2	現金支給額
		360,000	66,040	293,960	207,847		86,113
備 考							

勤務	勤務 1	勤務 2	勤務 3	勤務 4	勤務 5	勤務 6	勤務 7
	17.00	16.00	15.00	14.00	13.00	12.00	11.00

○ 給与明細書と賞与明細書の縦形式シート

役員または従業員に配布する給与明細書と賞与明細書のワークシートです。
このワークシートの配色と様式はユーザーが変更できます。

給与支払明細書		令和 8 年		給与 1 月		サンプルデータ株式会社	
氏 名	佐藤 一郎	整理番号	1	年 月 日	R08.1.25		
101		自	R07.12.21	至	R08.1.20		
支 給 額	基本給	360,000	健康保険料	20,700	合 計	支給額合計	360,000
	手当 1					控除合計	66,040
	手当 2		厚生年金	32,940		差引支給額	293,960
	手当 3		厚生年金基金		計	振込支給額 1	207,847
	手当 4		雇用保険料	1,980		振込支給額 2	
	手当 5		社会保険計	55,620		現金支給額	86,113
	手当 6		課税対象額	304,380	備 考		
	手当 7		所得税	4,820		勤務 1	17.00
	手当 8		住民税	5,600		勤務 2	16.00
	その他手当		控除 1			勤務 3	15.00
	課税通勤費		控除 2			勤務 4	14.00
	非課税通勤費		控除 3			勤務 5	13.00
	課税支給額	360,000	控除 4			勤務 6	12.00
	非課税支給額		控除 5			勤務 7	11.00

○ 給与明細書と賞与明細書の月別形式シート

役員または従業員に配布する給与明細書と賞与明細書のワークシートです。
このワークシートの配色と様式はユーザーが変更できます。

給 与 支 払 明 細 書		給 与 支 払 明 細 書		給 与 支 払 明 細 書	
R08.1.25		R08.1.25		R08.1.25	
佐藤 一郎 殿		鈴木 次郎 殿		高橋 幸子 殿	
給与 1 月		給与 1 月		給与 1 月	
労 働 期 間	自 R07.12.21 至 R08.1.20	労 働 期 間	自 R07.12.21 至 R08.1.20	労 働 期 間	自 R07.12.21 至 R08.1.20
支 給 額		支 給 額		支 給 額	
基本給	360,000	基本給	400,000	基本給	400,000
手当 1		手当 1	70,000	手当 1	30,000
手当 2		手当 2		手当 2	
手当 3		手当 3		手当 3	
手当 4		手当 4		手当 4	
手当 5		手当 5		手当 5	
手当 6		手当 6		手当 6	
手当 7		手当 7		手当 7	
手当 8		手当 8		手当 8	
その他手当		その他手当		その他手当	
課税通勤費		課税通勤費		課税通勤費	
非課税通勤費		非課税通勤費		非課税通勤費	
課税支給額	360,000	課税支給額	470,000	課税支給額	430,000
非課税支給額		非課税支給額		非課税支給額	
健康保険料	20,700	健康保険料	23,288	健康保険料	21,802
厚生年金	32,940	厚生年金	3,878	厚生年金	40,280
雇用保険料	1,980	雇用保険料	43,005	雇用保険料	2,365
所得税	4,820	所得税	1,410	所得税	2,365
住民税	5,600	住民税	7,580	所得税	5,780
控除 1		住民税	8,300	住民税	4,200
控除 2		控除 1		控除 1	
控除 3		控除 2		控除 2	
控除 4		控除 3		控除 3	
控除 5		控除 4		控除 4	
合 計	66,040	控除 5		控除 5	
差引支給額	293,960	合 計	85,441	合 計	74,408
振込支給額 1	207,847	差引支給額	384,559	差引支給額	365,593
振込支給額 2		振込支給額 1	384,559	振込支給額 1	365,593
現金支給額	86,113	振込支給額 2		振込支給額 2	
(事業所名)	確認印	現金支給額		現金支給額	
サンプルデータ株式会社		(事業所名)	確認印	(事業所名)	確認印
		サンプルデータ株式会社		サンプルデータ株式会社	

○ 給与明細書と賞与明細書の窓付き形式シート

役員または従業員に配布する給与明細書と賞与明細書のワークシートです。
このワークシートの配色と様式はユーザーが変更できます。

給 与 支 払 明 細 書		令和 8 年	給与 1 月 分	年月日	R08. 1. 25
郵便番号		サンプルデータ株式会社			
住 所		東京都港区六本木			
氏 名		佐藤 一郎 様			
整理番号		1 101			
		自 R07. 12. 21 至 R08. 1. 20			

支給額	基本給	手当 1	手当 2	手当 3	手当 4	手当 5	手当 6
	360,000						
	手当 7	手当 8	その他手当	課税通勤費	非課税通勤費	課税支給額	非課税支給額
						360,000	
控除額	健康保険料		厚生年金	厚生年金基金	雇用保険料	社会保険計	課税対象額
	20,700		32,940		1,980	55,620	304,380
	所得税	住民税	控除 1	控除 2	控除 3	控除 4	控除 5
	4,820	5,600					
合 計 額		支給額合計	控除合計	差引支給額	振込支給額 1	振込支給額 2	現金支給額
		360,000	66,040	293,960	207,847		86,113
備 考							

勤務	勤務 1	勤務 2	勤務 3	勤務 4	勤務 5	勤務 6	勤務 7
	17. 00	16. 00	15. 00	14. 00	13. 00	12. 00	11. 00

○ 給与と賞与の「個人別集計表」

給与明細と賞与明細の個人別での表示ができます。

氏名	佐藤 一郎		整理番号	1	令和 8 年分				サンプルデータ株式会社											
月区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	賞与1	賞与2	賞与3	賞与4				
支給月日	R08.1.25	R08.2.25	R08.3.25	R08.4.25	R08.5.25	R08.6.25	R08.7.25	R08.8.25	R08.9.25	R08.10.25	R08.11.25	R08.12.25	R08.7.10	R08.12.10						
基 本 給	360,000	360,000	360,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	680,000	830,000						
手当1																				
手当2																				
手当3																				
手当4																				
手当5																				
手当6																				
手当7																				
手当8																				
その他手当																				
課税通勤費																				
非課税通勤費																				
課税支給額	360,000	360,000	360,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	680,000	830,000						
非課税支給額																				
健康保険料	20,700	20,700	18,810	18,810	18,810	18,810	18,810	18,810	18,810	18,810	18,810	18,810	37,950	47,725						
厚生年金	32,940	32,940	34,770	34,770	34,770	34,770	34,770	34,770	34,770	34,770	34,770	34,770	60,390	75,945						
厚生年金基金																				
雇用保険料	1,980	1,980	1,980	2,035	2,035	2,035	2,035	2,035	2,035	2,035	2,035	2,035	3,630	4,585						
社会保険料	55,620	55,620	55,580	55,615	55,615	55,615	55,615	55,615	55,615	55,615	55,615	55,615	101,870	128,235						
課税対象額	304,380	304,380	304,440	314,385	314,385	314,385	314,385	314,385	314,385	314,385	314,385	314,385	558,030	701,765						
所得税	4,820	4,820	4,820	5,310	5,310	5,310	5,310	5,310	5,310	5,310	5,310	5,310	-95,569	22,769	28,680					
住民税	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600								
控除1																				
控除2																				
控除3																				
控除4																				
控除5																				
支給額合計	360,000	360,000	360,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	370,000	680,000	830,000						
控除合計	66,040	66,040	65,980	66,525	66,525	66,525	66,525	66,525	66,525	66,525	66,525	66,525	-34,374	124,759	156,895					
索引支給額	293,960	293,960	294,020	303,475	303,475	303,475	303,475	303,475	303,475	303,475	303,475	303,475	404,374	535,241	673,105					
振込支給1	207,947	293,960	294,020	303,475	303,475	303,475	303,475	303,475	303,475	303,475	303,475	303,475	404,374	535,241	673,105					
振込支給2																				
現金支給額	86,113																			

○ 給与と賞与の「月別集計表」と「金種表」

給与明細と賞与明細の月別での集計ができます。現金支給の場合は金種表が作成できます。

令和 8 年分		給与 1 月		サンプルデータ株式会社						令和7年11月17日		PAGE	1		
氏名	佐藤 一郎	鈴木 次郎	高橋 幸子	田中 四郎	渡辺 太郎	太田 義男	乙欄 幹男						小計	合計	
支給月日	R08.1.25	R08.1.25	R08.1.25		R08.1.25	R08.1.25								支給月日	
基本給	380,000	400,000	400,000		380,000	800,000							2,340,000	基本給	2,340,000
手当 1		70,000	30,000										100,000	手当 1	100,000
手当 2														手当 2	
手当 3														手当 3	
手当 4														手当 4	
手当 5														手当 5	
手当 6														手当 6	
手当 7														手当 7	
手当 8														手当 8	
その他手当														その他手当	
課税通勤費														課税通勤費	
非課税通勤費														非課税通勤費	
課税支給額	380,000	470,000	430,000		380,000	800,000							2,440,000	課税支給額	2,890,000
非課税支給額														非課税支給額	
健康保険料	20,700	23,288	21,802		18,829	39,800							124,219	健康保険料	124,219
		3,878			3,135	8,920							13,933		13,933
厚生年金	32,940	43,005	40,260		34,770	58,730							207,705	厚生年金	207,705
厚生年金基金														厚生年金基金	
雇用保険料	1,980	1,410	2,365		1,140	2,400							9,295	雇用保険料	9,295
社会保険計	55,820	71,581	64,427		57,874	105,850							355,152	社会保険計	355,152
課税対象額	304,380	398,419	365,573		322,128	694,350							2,084,848	課税対象額	2,334,848
所得税	4,820	7,580	5,780		2,750	44,790							85,700	所得税	72,230
住民税	5,800	6,300	4,200		9,600	12,000							37,700	住民税	37,700
控除 1														控除 1	
控除 2														控除 2	
控除 3														控除 3	
控除 4														控除 4	
控除 5														控除 5	
支給額合計	380,000	470,000	430,000		380,000	800,000							2,440,000	支給額合計	2,890,000
控除合計	88,040	85,441	74,408		70,224	162,440							458,553	控除合計	465,083
差引支給額	293,960	384,559	355,593		309,776	637,560							1,981,448	差引支給額	2,224,918
振込支給 1	207,847	384,559	355,593		309,776	637,560							1,895,335	振込支給 1	2,138,805
振込支給 2														振込支給 2	
現金支給額	86,113												86,113	現金支給額	86,113

○ 給与と賞与の「年間集計表」

給与・賞与の年間集計表		令和 8 年分		サンプルデータ株式会社						令和7年11月17日		ページ		1	給与・賞与の年間集計表			
住 所	佐藤 一郎	鈴木 次郎	高橋 幸子	田中 四郎	渡辺 太郎	太田 義男									合計			
氏 名	東京都港区六本木	東京都渋谷区代々木	東京都練馬区練馬	東京都品川区品川	東京都世田谷区玉川	神奈川県									支払金額	税額	支払金額	税額
	支払金額	税額	支払金額	税額	支払金額	税額	支払金額	税額	支払金額	税額	支払金額	税額	支払金額	税額	支払金額	税額	支払金額	税額
1 月	380,000	4,820	470,000	7,580	430,000	5,780			380,000	2,750	800,000	44,790	2,890,000	72,230	2,890,000	72,230		
2 月	380,000	4,820	470,000	7,580	430,000	6,210			380,000	2,750	800,000	44,790	2,890,000	72,880	2,890,000	72,880		
3 月	380,000	4,820	470,000	7,580	430,000	6,210			380,000	2,750	800,000	44,790	2,890,000	66,130	2,890,000	66,130		
4 月	370,000	5,310	480,000	7,920	450,000	7,080	200,000	3,140	380,000	2,750	820,000	48,770	2,700,000	74,970	2,700,000	74,970		
5 月	370,000	5,310	480,000	7,920	450,000	7,080	340,000	8,420	380,000	2,750	820,000	48,770	2,840,000	78,250	2,840,000	78,250		
6 月	370,000	5,310	480,000	7,920	450,000	7,080	340,000	8,420	380,000	2,750	820,000	48,770	2,840,000	78,250	16,200,000	442,490		
7 月	370,000	5,310	480,000	7,920	450,000	7,080	340,000	8,420			820,000	48,770	2,460,000	75,500				
8 月	370,000	5,310	480,000	7,920	450,000	7,080	340,000	8,420			820,000	48,770	2,460,000	75,500				
9 月	370,000	5,310	480,000	7,920	450,000	7,080	340,000	8,420			820,000	48,770	2,460,000	75,500				
1 0 月	370,000	5,310	480,000	7,920	450,000	7,080	340,000	8,640			820,000	48,770	2,460,000	75,720				
1 1 月	370,000	5,310	480,000	7,920	450,000	7,080	340,000	8,640			820,000	48,770	2,460,000	75,720				
1 2 月	370,000	5,310	480,000	7,920	450,000	7,080	340,000	8,640			820,000	48,770	2,710,000	82,250	15,010,000	480,190		
小 計	4,410,000	62,250	5,730,000	93,960	5,340,000	81,920	2,920,000	55,180	2,280,000	18,500	9,780,000	573,300	31,210,000	902,680	31,210,000	902,680		
賞与 月	680,000	22,789	950,000	65,813	740,000	38,804	450,000	23,587			68,000	16,862	2,888,000	187,885	2,888,000	187,885		
賞与 月	830,000	28,860	1,550,000	108,752	830,000	43,524	620,000	32,511					3,830,000	213,447	3,830,000	213,447		
賞与 月													250,000					
賞与 月																		
小 計	1,490,000	51,449	2,500,000	174,585	1,570,000	82,328	1,070,000	56,108			68,000	16,862	6,948,000	381,112	6,948,000	381,112		
合 計	5,900,000	113,699	8,230,000	268,525	6,910,000	164,248	3,990,000	111,288	2,280,000	18,500	9,848,000	589,962	38,158,000	1,283,792	38,158,000	1,283,792		
給与所得金額	4,280,000		6,308,000		5,119,000		3,801,800				7,770,000		27,278,800					
社会保険料	897,540		1,232,808		987,721		681,240		346,731		1,288,340		5,594,380					
生命保険料	85,000		120,000		85,000		120,000				108,500		528,500					
地震保険料	35,000		15,000		45,000		6,000						101,000					
配偶者・特別	380,000		380,000				210,000				380,000		1,710,000					
特定親族特別	170,000												170,000					
扶養・障害計	1,770,000			1,230,000		270,000					760,000		4,030,000					
基礎控除	680,000		580,000		630,000		680,000				580,000		3,630,000					
所得控除合計	4,027,540	年税額	2,327,808	年税額	2,376,840	年税額	1,947,240	年税額		年税額	3,076,840	年税額	14,836,074	年税額				
課税給与所得	252,000	12,800	3,979,000	368,300	2,142,000	116,700	1,654,000	82,700			4,893,000	511,100	12,720,000	1,081,400				
住宅借入金						189,000							189,000					
年課所得税額		12,800		368,300				82,700				511,100		974,700				
年課年税額		12,800		378,000				84,400		18,500		521,800		1,011,500				
超過・不足額		-100,899		108,475		-184,588		-49,868				-68,162		-294,632				

○ 給与と賞与の「振込額一覧表」

給与と賞与の支払額が銀行振込の場合に、振込先銀行ごとの総合振込依頼書を作成します。
(振込手数料の自動計算には対応していませんが、シートの保護を解除すると数式を設定することができます。)

総合振込依頼書

銀行 1

支店御中

依頼日 令和7年11月17日

振込み金額合計	2,138,805
手数料合計	
振込み指定日	年 月 日
フリガナ	
振込依頼人	サンプルデータ株式会社

担当者

サンプルデータ株式会社
給与 1 月

	振り込み先		預金 種目	口座番号	受取人	フリガナ	金 額	手数料		備考
	銀行名	支店名						区分	金額	
1			普通		佐藤 一郎	サトウ イチロウ	207,847			
2			普通		鈴木 次郎	スズキ ジロウ	384,559			
3			普通		高橋 幸子		355,593			
4			普通		田中 四郎	タナカ シロウ				
5			普通		渡辺 太郎	ワタナベ タロウ	309,776			
6			普通		太田 義男		637,560			
7			普通		乙欄 幹男					
8			普通							
9			普通							
10			普通							

○ 給与と賞与の「所得税徴収高通知書（領収済通知書）」

給与と賞与の所得税徴収高通知書（納付書）を表示します。
毎月納付と納期の特例の所得税徴収高通知書（納付書）に対応しています。
年末調整の過不足税額の精算額も自動転記されます。

国税 預納金 資金 (納付書) 給与所得・退職所得等の 所得税徴収高計算書 領収済通知書

32309

年度 08

税務署名

税務署番号

税目番号 110

整理番号

区 分	支 払 年 月 日	人 員	支 給 額	税 額
俸給・給与等 (01)	080125	6	2690000	72230
賞与 (役員賞与を除く) (02)				
日雇労働者の賃金 (06)				
退職手当等 (07)				
税理等の報酬 (08)				
役員賞与 (09)				
同 上 の 支 払 確 定 年 月 日				

国庫金

徴収義務者 住 所 (所在地) 電話番号 053-776-7765 氏 名 (法人名) サンプルデータ株式会社 様 (御中)

摘要

年末調整による不足税額 (04)

年末調整による超過税額 (05)

本 税 72230

延 滞 税

合 計 額 ¥72230

◎合計額の全額欄には必ず「¥」字を枠の中に記載してください。 全て先

納期等の区分 平成 年 月 0801 支払分源泉所得税及び復興特別所得税

内 証券受領 証券番号 振 出 入

証券番号振出入 (受領日付印)